

山口県中小企業BCPモデル

— 卸・小売業版 —

【本 編】



平成23年2月

山口県商工労働部経営金融課

はじめに

現下の厳しい経済状況の中で、地域産業の振興や雇用を担う中小企業の存在意義はますます重要性を増しているところです。まさに地域経済の基盤を担う中小企業個々の活力の維持や発展が求められています。

山口県ではこのたび、大手企業を中心に国内でも普及が進んできたBCP（Business Continuity Plan：事業継続計画）に着目し、県内の中小企業への普及、啓発を進めるとともに、企業個々の事業継続への活動支援に取り組むこととなりました。

BCPとは、企業が自然災害、事故、新型インフルエンザ等の疫病、テロ攻撃などの緊急事態に遭遇した場合に、各経営資源の損害を最小限にとどめ、重要な事業の継続と早期の復旧を可能とするために、平常時から行うべき対策や緊急時における事業継続のための対応策や代替手段などを取り決めておく計画のことです。

緊急事態は突然発生しますが、特に中小企業においては、経営基盤が脆弱であることが多いため、有効な対策を打つことができない場合、ともすれば事業の縮小や廃業に追い込まれるケースも考えられます。BCPに取り組むことでこのような事態を避ける対策を進めていくことが重要と考えます。

BCPに取り組むことによる企業への効用は、事業継続のために廃業や倒産を防止する他、以下の内容が考えられます。

- ▶ 国内の流通システムとして定着しているサプライチェーンの仕組みに相応し、取引先からの安定供給の要請に応えることができる（BCP策定が大手企業からの取引条件とされることがある）
- ▶ 主要な取引先との取引契約の継続や、新たな取引創造に優位な立場を確保できる
- ▶ 危機管理あるいはリスクマネジメントに取り組む企業として、経済市場や地域社会の中で信頼を得ることができる
- ▶ 顧客、従業員、株主、金融機関など利害関係者への信頼を得ることや説明責任を果たす上で大きな効果が期待できる
- ▶ BCPの実践により、緊急事態において企業が早期に事業復旧をすることで、中断に伴う顧客や取引先の競合他社への流出やマーケットシェアの低下、さらには企業価値の低下を防ぐことができる

この「山口県中小企業BCPモデル」は、このようなBCP構築の有効性を鑑み、県下の多くの中小企業者がBCPに取り組んでいただけるように作成したものです。

作成にあたっては、策定モデルとしてなるべくリアルな企業イメージを感じ取っていただきたいため、企業の業種と立地環境（地区）を特定しています。

業種においては、業種毎に想定する災害等の種類、企業の中核をなす重要事業の特定、目標復旧

時間の設定、想定される被害の内容、復旧の対応策などの内容が異なるため、今回は以下の6業種に沿ったものを作成しました。

また、立地環境においても、本県は瀬戸内海沿岸エリア、日本海沿岸エリア、内陸エリアなど、気候環境が地域によって大きく違うことや、将来想定される地震・高潮・洪水・土砂災害などの自然災害環境が異なるため、以下の6地区を想定したものを作成しました。

- ✚ 製造業（食品）：下関市
- ✚ 建設業（土木）：萩市
- ✚ 卸・小売業：宇部市
- ✚ 運輸業（陸運）：岩国市
- ✚ 運輸業（海運）：周南市
- ✚ 情報サービス業：山口市

この「山口県中小企業BCPモデル」を参考にされ、そしてBCP作成や運用につながることで、県下の中小企業が災害や突発の事故等に強い企業体質構築と事業継続（永続）を目指すための経営戦略構築の一助になれば幸甚です。

最後に、「山口県中小企業BCPモデル」の策定に当たり、企業情報の提供等格別のご協力を賜りました企業の関係者をはじめ、専門家としてとりまとめをいただいた、有限会社菌田経営リスク研究所の代表取締役 菌田恭久様、また、本事業の推進員として企業を訪問し、企業情報の収集に当たられましたBCP推進員の皆様に厚くお礼を申し上げますとともに、今後とも一層のご協力を賜りますようお願い申し上げます。

卸・小売業のモデル企業について

モデル企業である「長州ガス株式会社」は実在しない架空の企業です。しかしながら、事業の内容等につきましては、実在する複数の企業の詳しい情報を基にモデル化したものです。

以下、このモデル企業の置かれた立場と経営の考え方、事業環境、自然環境およびBCP策定に向けた経緯等について説明します。

1. 当該企業の置かれた立場と経営の考え方

長州ガスは、山口県宇部市にてLPガス販売事業を主とした燃料卸・小売業を営む会社です。

約30年前に創業し、好景気や消費の拡大という経済環境を背景に、独自の燃料供給システムの確立をもとに事業拡大を進め、今日では従業員約50人の企業として地域のエネルギー流通を担う地域経済には欠かせない立場となっています。

しかしながら、近年、エネルギー資源の多様化、地球温暖化対策の推進、仕入燃料の高騰、納入先からの値引き要請、安全対策への設備投資などの影響を受け、燃料卸・小売業界は総じて厳しい事業環境にあるといわれています。現に、最近においては近隣の中小・零細の同業者の廃業も見受けられるようになってきています。

社長の酒井田実さんは、父が興した長州ガスの2代目として事業を引き継いでいます。厳しい経営環境にありながら、先代の作った企業理念を踏襲するとともに、さらなる経営革新に挑戦しながら、これまで以上に“環境変化に強い経営の仕組み作り”を目指しています。

2. 当該企業を取り巻く事業環境

主な供給先は、医療業、社会福祉介護サービス業、食品製造業などの各種施設や、LPガス小売業者などです。

近年、これらの供給先への生き残りをかけた業界競争が一層激しくなっています。納入先からは、低価格、供給の安全性の確保はもとより、最近では特に“安定供給”が要請されています。これは、多くの納入先が、在庫を持たず経営の効率化を迫りたいいわゆる“ジャスト・イン・タイム”の経営手法を取り入れているからです。

燃料卸・小売業界にも、企業間が流通の段階で密接に連携構築を図り、製造から販売まで一連の流れで徹底した合理的な流通を目指す“サプライチェーン”の仕組みが普及してきました。

この仕組みは、合理的な流通の手法である一方で、納期の遅延は関係企業の事業にも大きな影響を及ぼすことにつながり、供給先、自社双方のリスク要因ともなっています。

また、ライフラインの一端を担う社会機能維持に関する事業者であり、災害等有事の際には社会的使命を果たすために事業継続が要請されています。

3. 当該企業の自然環境

社屋は、厚東川下流域付近に隣接し、周囲は工場や住宅に囲まれた場所に立地しています。また近くには宇部港があり、日頃は温暖で穏やかな瀬戸内海気候の大変恵まれた環境で事業活動を行っています。

しかしながら、この地域は過去に大きな豪雨災害が発生したところであり、海や大きな川に近いこともあり、今後も高潮・高波や豪雨による浸水等の自然災害も懸念されている地域でもあります。また、市近郊には大原湖断層系（宇部東部断層＋下郷断層）が確認されており、地震の発生も想定しておく必要のある地域です。

4. BCP策定の経緯

酒井田社長は、平時の環境における事業活動についての経営計画はしっかりと立てており、厳しい経営環境にありながら、事業は何とか進めることができることを確信しています。

しかしながら、前述のように、長州ガスでは関係先との事業上のリスクを抱えた事業構造となっており、取引先への影響や不安を解消することが事業推進上重要な課題となっています。また、ひとたび大きな地震や水害等が発生した場合、会社の存続に大きな影響を与えかねないと不安を抱えておりました。

一方、酒井田社長は、所属する同業者組合の活動にも積極的です。某日、組合活動を支援する県内の支援機関が主催する“BCP（事業継続計画）セミナー”が開催されることを知りました。その内容を見てどのようなものかと関心をもち、参加することとしました。

長州ガスでは、そもそも防災計画は作っておりました。酒井田社長の関心は、この防災計画とBCPは似たようなものなのか、それとも違うのか、違うのであれば何が違うのか、という点でした。

セミナーに行き、その疑問はすぐに解消しました。それは、BCPはどのような災害や事故に遭遇しても、事業の中断に伴う市場競争力の低下や企業価値の低下を防ぐために、重要な事業を中断させないこと、また、万一中断しても、限られた経営資源を活用して目標としている期限内に事業を再開させることを目的とした“経営戦略”であることが理解できたのです。

これまでの防災計画が、特に人命を守るなど災害時の一次対応を目的とした防災対策にとどまるものだったのに比べ、BCPは、人の命はもとより、会社の命も途絶えさせないようにするために、もっと広い視点でとらえた“リスクに強い企業を作るための経営管理手法”であることが分ったのです。

酒井田社長は、セミナー終了後、すぐに幹部を招集し、BCPの概念や有効性について解説し、自社での作成の必要性を説明しました。

しかしながら、幹部からは必要性は理解するものの、どのように作り、またどのようにこれを自社に定着させるかが難しいのではないかと、との意見もありました。

そこで、酒井田社長は、社内の中堅幹部を中心とした“BCP策定プロジェクト”を立ち上げ、外部の専門家を交えて、自社のBCP策定の目的、基本方針、BCPの範囲、BCP策定方法、運営方法および作成スケジュールなどを協議し、その検討結果を“BCP策定計画”としてまとめ、再度幹部会にて説明し、幹部の了承を得た後に、BCP作成の実行を指示しました。

BCP策定プロジェクトは、BCP策定計画に従い、なるべく現場の責任者からの意見を取り入れながら策定作業を進め、自社の「事業継続計画」の初版を作ることに至りました。

今後は、事業継続計画のBCP運用の仕組みに従い、点検・是正・見直しを図っていき、この事業継続計画の精度を高めていく予定です。

卸・小売業版モデル

事業継続計画

長州ガス株式会社

- 文書分類: 社外秘扱い文書
- 発行日: 2011年1月31日
- 改訂: バージョン 1.0

目次

0. はじめに

0. 1	本計画の目的	1
0. 2	企業概要	1

1. 基本方針

1. 1	BCPの基本方針	2
------	----------	---

2. 計画

2. 1	対象災害の特定	2
2. 2	対象災害の情報	3
2. 3	重要事業の決定	6
2. 4	重要業務の決定	6
2. 5	目標復旧時間の設定	6
2. 6	重要業務に必要な経営資源の確認	7
2. 7	重要業務が受ける被害の想定	9
2. 8	重要業務のリスク評価	10
2. 9	事業継続のための対応策の検討	12

3. 実施および運用

3. 1	BCP対応体制表	16
3. 2	初動（インシデント）対応	17
3. 3	BCP発動	18
3. 4	復旧活動	18
3. 5	財務計画	19

4. 教育・訓練

4. 1	教育・訓練計画	20
------	---------	----

5. 点検・是正・見直し

5. 1	点検	20
5. 2	是正	20
5. 3	見直し	20

備考：関係資料

【様式①：企業基本情報】	21
【様式②：対象（優先）事業の絞込み】	21
【様式③：重要事業の業務プロセスの確認】	22
【様式④：各業務の影響度評価】	23
【様式⑤：経営資源の確認】	25
【様式⑥：リスク評価】	29
【様式⑦：事業継続対策】	33
【様式⑧：緊急時資金繰り計画書】	38
【様式⑨：教育・訓練計画書】	39
【様式⑩：BCP運用チェックリスト】	40
【様式⑪：従業員連絡先リスト・安否確認チェックシート】	41
【様式⑫：主要取引先リスト】	42
【様式⑬：避難計画・避難経路図】	43
【様式⑭：備蓄品リスト】	44
【様式⑮：従業員携帯カード】	45
【様式⑯：災害情報収集先一覧】	46

0. はじめに

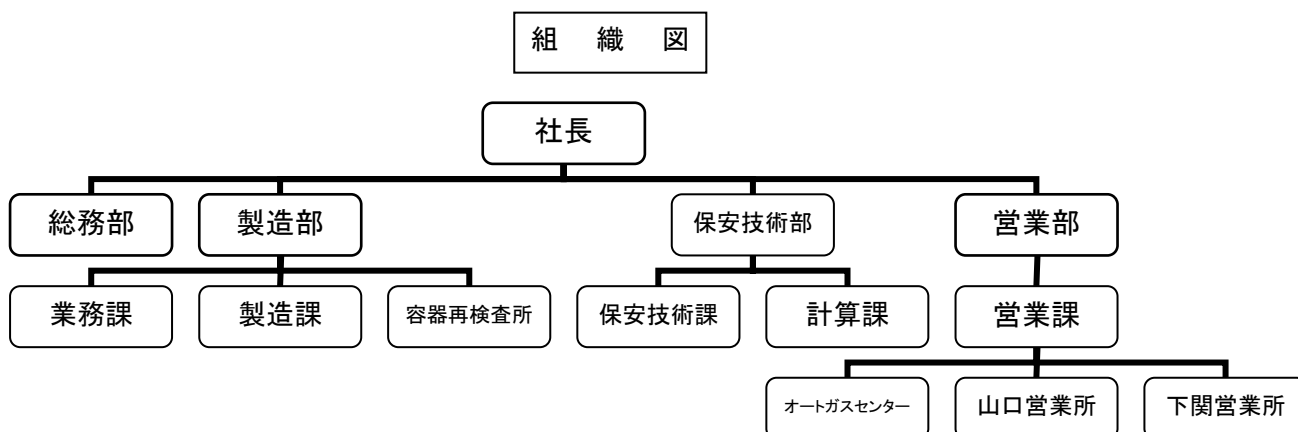
0. 1 本計画の目的

当社における本計画作成の目的は、次のとおりである。

- (1) 想定される災害が発生しても、被災を最小限にとどめるよう予めリスクの回避、低減、移転及び保有の対応策を講じる。
- (2) 想定される災害発生時に、従業員の人命の確保と負傷の回避を図る。
- (3) 万一被災しても、従業員の雇用の確保が図られる仕組みを作る。
- (4) 万一被災しても、商品の供給を維持し、継続した取引先との関係を構築するとともに、最終顧客への商品提供を途絶えさせない。
- (5) 事業中断にも、影響を受けない事業継続意識の高い企業体質の形成に繋げる。

0. 2 企業概要

No.	項目	内容
1	会社名	長州ガス株式会社
2	住所	山口県宇部市妻崎開作 140-A
3	業種	燃料卸・小売業(LPガス事業)
4	売上高(年間)	1,400,000(千円)
5	従業員数	50人
6	設立年(西暦)	1980年
7	主な顧客の種類(業種等)	医療業、社会福祉介護サービス業、食品製造業、LPガス小売業
8	主な設備(機械・装置等)	LPガス充填施設(自動電子回転6連式充填機)、資材倉庫、バルクローリー車(1台)、LPガス容器検査施設、LPガス車両用充填施設、(外注:容器専用で積載車両2台)
9	事業の特徴	社会性の高いLPガス事業を中心とした燃料安定供給全般に係わる生活産業



1. 基本方針

1. 1 B C Pの基本方針

当社は、大災害被災時の対応を図る事業の継続の仕組みを作ることで、従業員の安全確保、雇用の維持、取引先との関係維持、諸関係先の信用・信頼の確保、併せて経営安定の確保を目指すとともに、お客様へのガス供給における保安の確保とガスの安定供給に支障のないようライフラインの一端を預かる「社会機能維持に関する事業者」としての責任を果たすことを目指す。

そのために、事業継続計画（狭義のBCP）の策定により、計画立案による不測事態への備えと、不測の事態発生時の早期復旧への運用を規定する。さらに、BCMS（広義のBCP）の仕組みを作り、常に事業継続に対する意識の高い企業体質・企業文化の構築を目指す。

また、BCP、BCMSの構築にあたっては、政府等の各種ガイドラインおよびBS 25999の規格を参考にした内容の構成を目指す。

※BCP：Business Continuity Plan（事業継続計画）

※BCMS：Business Continuity Management System（事業継続マネジメントシステム）

※BS 25999：BSI（英国規格協会）のBCMSの規格。現時点での世界のBCMS規格におけるデファクトスタンダード（事実上の標準的規格）といわれている

2. 計画

2. 1 対象災害の特定

当社の置かれた地理的リスク要因、過去の被災状況、今後可能性のある災害等を考慮し、当社の事業を継続する上で特に重要と思われる災害について検討した結果、当社の想定する対象災害は以下のとおりとする。（【様式①：企業基本情報】を参照）

(1)震度6強程度の地震の発生

(2)台風による風水害、高波・高潮

(3)豪雨による浸水

具体的には、地震においては、地震の揺れによる従業員、建物、設備等への直接災害と、津波による災害を想定する。また、地震がもたらす社会インフラへの影響、仕入・販売（ガス供給）先への災害等も想定する。

台風においては、台風の風雨による従業員、建物、設備等への直接災害と、台風がもたらす高波、高潮、豪雨等による浸水などの災害を想定する。また、台風がもたらす社会インフラへの影響、販売（ガス供給）先への災害等も想定する。

豪雨による浸水においては、増水による建物、設備等への直接災害と、水害がもたらす社会インフラへの影響等も想定する。また、豪雨がもたらす社会インフラへの影響、販売（ガス供給）先への災害等も想定する。

2. 2 対象災害の情報

当社が立地する場所において、対象としている災害の過去情報、発生した場合の想定被害は次のとおりである。

(1) 宇部市の特長

山口県西部の瀬戸内海側に位置する。県中西部を南北に貫流する厚東川の下流域にあたり、川の両岸に広がる平野部および海岸沿いの平地に人口が集中する。中心市街地北部に穏やかな山地が広がっており、近年は工業団地の建設などにより開発が進められている。市南部に位置する中心市街地周辺は大部分が海底炭田により埋め立てられた跡地である。

(2) 過去の災害

① 高潮災害

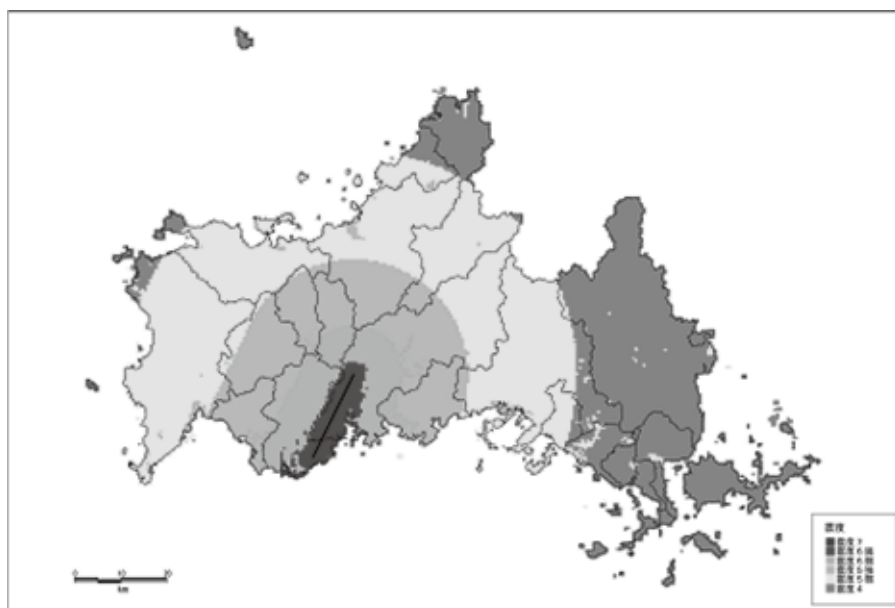
1999年(平成11年)9月の台風18号は勢力が強く、通過した地方では激しい暴風雨となった。沿岸部では上陸による気圧低下、強風と、大潮の満潮時刻が重なり高潮が発生した。特に被害の大きかった西岐波地区や東岐波地区では、海岸線の住宅が5mを超える高波を受けて破壊されたのをはじめ、地区内を流れる河川が高潮の影響により下流部で氾濫、流域の低地では床上・床下浸水が相次いだ。また、宇部空港は空港全体に浸水し機能が完全にマヒした。



(3) 想定される災害

① 地震

大原湖断層系 (宇部東部断層+下郷断層) 震度分布図



大原湖断層系(宇部東部断層+下郷断層)は、山口県中央部に震源を持つ地震規模M7.0の内陸(地殻帯)地震である。この地震による県内の最大震度は、宇部市、山口市で震度7が想定され、揺れに

よる建物全壊が発生する震度6弱以上となるエリアは、宇部市、山口市、美東町、防府市、山陽小野田市、秋芳町、萩市の7市町に見られ、面積率は県全体の10.5%と想定される。

沖積層の堆積している地域では、その地質と地下水の条件により地盤の液状化現象が発生し、建築物や地下埋設物等に対して被害をもたらす可能性がある。

(出所:山口県地震被害想定調査報告書, 2008

<http://www.pref.yamaguchi.lg.jp/cms/a10900/bousai/soutei.html>)

※ 写真・図表の詳細は出所ホームページでご確認ください。

宇部市ゆれやすさマップ (宇部市南部)



(出所:宇部市防災情報「宇部市ゆれやすさマップ (宇部市南部)」

http://www.city.ube.yamaguchi.jp/machizukuri/kenchiku/yureyasusa_map/documents/nanbu_27000-0903o1.pdf)

※写真・図表の詳細は出所ホームページでご確認ください。

②洪水

宇部市洪水ハザードマップ



(出所：宇部市防災情報「宇部市洪水ハザードマップ」)

http://www.city.ube.yamaguchi.jp/kurashi/anzen/bousai/bousai/kouzui_map.html

※写真・図表の詳細は出所ホームページでご確認ください。

(参考資料)



(出所：宇部市防災情報「防災マップ校区別」黒石)

<http://www.city.ube.yamaguchi.jp/kurashi/anzen/bousai/bousai/documents/bka2205003050.jpg>

※写真・図表の詳細は出所ホームページでご確認ください。

2. 3 重要事業の決定

当社では、事業継続のため、仮復旧活動を最優先することを対象とした重要事業の選定に際し、その選定要素として、社会機能維持に係る事業者としての社会性の立場、現在の会社全体の売上や利益に貢献していること、および主要取引先からの要請の3点を掲げる。その結果、これらの要素を勘案し、「LPガス販売事業」を重要事業として位置づける。（【様式②：対象（優先）事業の絞り込み】を参照）

想定した災害による不測事態発生に係る業務の中断が発生した場合、「LPガス販売事業」の復旧を最優先し、全ての経営資源を集中した対応を図る。

2. 4 重要業務の決定

2. 4. 1 重要事業の業務プロセスの確認

当社では、想定した災害による不測事態発生に係る業務の中断が発生した場合、重要事業の「LPガス販売事業」の復旧を最優先に行うため、同事業の業務プロセスの抽出を行うとともに、各活動（アクティビティ）単位の経営資源構成要素を洗い出し、重要事業復旧に係る要因分析を行った。（【様式③：重要事業の業務プロセスの確認】を参照）

2. 4. 2 各業務の業務中断の影響度評価

【様式④：各業務の影響度評価】により、各業務の業務中断の影響度評価を実施した結果、以下の業務を特に重要な業務として評価対象業務に位置づけた。

- (1) 充填作業業務
- (2) 充填システム管理業務
- (3) 配送計画管理業務
- (4) 保安業務

2. 5 目標復旧時間の設定

【様式④各業務の影響度評価】により、各業務の業務中断の影響度評価を実施した結果、特に重要な業務における目標復旧時間を、以下の内容で設定した。

- (1) 充填作業業務：1日
- (2) 充填システム管理業務：3日
- (3) 配送計画管理業務：1日
- (4) 保安業務：1日

以上の重要業務の目標復旧時間設定を考慮し、併せて「LPガス販売事業」全体の目標復旧時間を3日と設定する。

なお、当該事業の目標復旧レベルは、通常操業レベルの80%とする。

2. 6 重要業務に必要な経営資源の確認

【様式⑤：経営資源の確認】により、特に重要な業務について必要な経営資源を確認した。

その結果、主な経営資源とその内容（レベル）は、次のとおりである。

(1) 充填作業業務

- ①人：高圧ガス取扱い免許保持者、製造保安責任者（丙種化学液石）で、経験が1年以上の者が4名必要
- ②機械装置：回転式6連電子充填装置は特注製品。メーカーサービス拠点は福岡市にあり、代替機はなし
- ③機械装置：固定式充填装置は特注製品。メーカーサービス拠点は福岡市にあり、代替機はなし
- ④機械装置：LPガス容器、バルク車の漏洩検知器は汎用品。メーカーサービス拠点は福岡市にあり、代替機はなし
- ⑤装置操作マニュアル：紙媒体にて複数保管
- ⑥検査等：充填施設は、指定業者に依頼し年2回の自主検査を実施。また監督庁による年1回の検査を受けている。
- ⑦検査等：消火器・散水装置は、福岡市のメーカー、充填用ソフトは柳井市の業者が定期点検を行う
- ⑧建物：充填施設は、鉄筋コンクリート特殊構造の建物で震災に強い
- ⑨設備：機械室・貯槽施設は、耐震構造施工で、定期に不等沈下検査（行政点検）を受けている
- ⑩ライフライン：電力は充填の要（コンプレッサー稼動）。広域停電ではガスの受入・充填が不可、業務が中断、その際は自家発電装置にて対応
- ⑪ライフライン：水道は夏場の貯槽タンクの温度調節用シャワー用の冷却水に使用
- ⑫バルクローリー車：大口顧客の施設、業者、集合住宅のバルク専用供給車両。代替車両はなし。緊急時には同業者、仕入関係先に業務を委託

(2) 充填システム管理業務

- ①人：操作可能な者が2名必要。他部門に経験者あり、代替要員可
- ②機械装置：充填システム（ハード）は汎用品。メーカーサービス拠点は福岡市にあり
- ③機械装置：コンピュータ、プリンター、バーコードリーダーは汎用品。メーカーサービス拠点は柳井市にあり
- ④データ：充填システムデータは、終業時にMOにてバックアップし分散管理
- ⑤データ：システム操作マニュアルは、紙媒体にて複数保管
- ⑥通信：充填システム通信ラインは、地震対策のため鋼管で地下埋設。地震には強いと思われるが浸水には弱い
- ⑦メンテナンス：充填システムの、ハードは福岡市のメーカー、ソフトは柳井市の業者が定期点検を行う。緊急のメンテナンスも同様に対応する
- ⑧建物：オペレータ室は社屋2階に配置。社屋は鉄筋で耐震構造。火災・不審者進入・ガス漏洩防止装置があり
- ⑨電源：停電時のために無停電電源装置（CVCF）を設置。安全にシステムのデータを保存し、正常にシステムを終了させる
- ⑩電源：停電の際は、自家発電装置にて対応。事務機器、装置、コンピュータ等に対応

(3)配送計画管理業務

- ①人：保安業務員資格保持者で、経験が半年以上の者が3名必要。他部門に経験者あり、代替要員可
- ②機械装置：配送管理システム（ハード）は汎用品。メーカーサービス拠点は福岡市にあり。代替品あり
- ③機械装置：コンピュータ、プリンターは汎用品。メーカーサービス拠点は柳井市にあり
- ④データ：配送システムの軒下残量管理、配送供給充填量計画データは、終業時にMOにてバックアップし分散管理。システムメンテナンス拠点は山口市で対応
- ⑤データ：配送供給管理データは、終業時にMOにてバックアップし分散管理。1週間ごとにプリントアウトし紙媒体で保管
- ⑥通信：集中管理システムラインで容量残量、保安管理を集中管理。サービス拠点は山口市にあり
- ⑦通信：従業員、顧客（取引先）、配送委託先、営業所連絡用に固定電話を使用
- ⑧通信：配送要員に携帯電話を業務連絡用に貸与。災害緊急時には安否確認の伝言ダイヤル、連絡網にメールを利用
- ⑨通信：トランシーバーを停電時、電話回線不能時の非常通信手段として配備
- ⑩外注：配送運転手。緊急時の代替要員は系列輸送会社および自社で対応
- ⑪受託業務：販売店被災の場合は、販売店の顧客先配送計画管理業務を受託可能
- ⑫メンテナンス：自社にて定期的に装置の自主検査を実施。法定検査は外部業者にて定期的実施、代替業者あり
- ⑬建物：オペレータ室は社屋2階に配置。社屋は鉄筋で耐震構造。火災・不審者進入・ガス漏洩防止装置があり
- ⑭電源：停電のために無停電電源装置（CVCF）を設置。安全にシステムのデータを保存し、正常にシステムを終了させる
- ⑮電源：停電の際は、自家発電装置にて対応。事務機器、装置、コンピュータ等に対応

(4)保安業務

- ①人：保安業務員資格等保持者で、経験が1年以上の者が2名必要
- ②機械装置：ガス遮断システム装置は、汎用品。メーカーは県外、サービス拠点は山口市内にあり
- ③機械装置：マイコンメーターは、汎用品。メーカーは県外、自社にて在庫を保有
- ④機械装置：ガス漏れ警報機、CO検知器は、汎用品。代替機あり
- ⑤機械装置：自記圧力計は、自社にて在庫を保有
- ⑥データ：集中監視データは、家庭は電話回線から、事業所は携帯PHSでデータ収集
- ⑦データ：顧客管理データは、供給時に保安に関するデータを入出力。事務所に帰社後データを入力する
- ⑧データ：紙媒体データとして、集中監視データから異常信号箇所を毎日プリントして保管
- ⑨通信：NTT回線を利用して、集中監視センターからデータを受信。無線LANにて代替通信も可能
- ⑩通信：従業員・顧客（取引先）との連絡用に通常は固定電話を利用
- ⑪通信：配送要員に携帯電話を業務連絡用に貸与。災害緊急時には安否確認の伝言ダイヤル、連絡網にメールを利用

- ⑫メンテナンス：装置は、自社にて定期的に装置の自主検査を実施。法定検査・指定点検は外部業者にて定期的に実施、代替業者あり。監視データは、4年に1回法定検査
- ⑬その他：保安車両は、汎用品。代替車両あり
- ⑭その他：緊急車両は、特殊車両。代替車両なし
- ⑮その他：消火器は、汎用品。代替品あり
- ⑯その他：緊急工具は、汎用品。代替品あり

2. 7 重要業務が受ける被害の想定

【様式⑥：リスク評価】により、特に重要な業務における当社の想定する対象災害について、経営資源ごとに、事業継続に影響が大きいと想定される被害を具体的にまとめた。

その結果、主な被害想定は、次のとおりである。

(1) 充填作業業務

- ①震度6強の地震の揺れで、充填待機の容器（ボンベ）が転倒し、従業員が負傷
- ②震度6強の地震の揺れで、交通網が寸断、従業員が出勤できず
- ③豪雨により、従業員の自宅が浸水し、出勤できず
- ④震度6強の地震の揺れで、電力が停止し、自動・半自動充填装置が稼働できず
- ⑤震度6強の地震の揺れで、配管ラインが歪み・振れの損傷を受ける
- ⑥震度6強の地震により、広域で停電。コンプレッサーが使用不可のため、充填作業停止。一部自家発電装置に切り替えて稼働するも作業能力が著しく低下
- ⑦震度6強の地震の揺れで、散水装置が損傷。夏場の貯槽タンクの温度調整能力の低下
- ⑧台風による高潮で、敷地内が浸水し、作業を中断
- ⑨震度6強の地震の揺れで、充填システムライン（地下埋設）が切断。手作業のため作業効率低下
- ⑩震度6強の地震の揺れで、広域で停電。充填システム管理データがシステムに連動できず作業中止
- ⑪震度6強の地震により、通信インフラの稼働率が低下。充填作業の情報交換が不能
- ⑫震度6強の地震の揺れで、充填システムライン（地下埋設）が切断。システムが停止
- ⑬台風による高潮で、施設が浸水。地下埋設の電線が通電不能
- ⑭震度6強の地震により、充填装置のメンテナンス業者が被災。サービスが受けられなくなった
- ⑮震度6強の地震により、販売先（受託先）が被災。受託業務が不可。情報データが入らず

(2) 充填システム管理業務

- ①震度6強の地震の揺れで、システムオペレータが転倒し負傷
- ②震度6強の地震の揺れで、交通網が寸断、システムオペレータが出勤できず
- ③台風による高潮で、システムオペレータの自宅が浸水し、出勤できず
- ④震度6強の地震の揺れで、コンピュータ周辺機器が落下・転倒し、充填作業に支障が発生
- ⑤震度6強の地震の揺れで、システム管理室の壁面が剥がれ落ち、パソコン、サーバ損傷
- ⑥震度6強の地震により、広域で停電。システム装置が停止
- ⑦震度6強の地震の揺れで、充填システムライン（地下埋設）が切断。システムが停止
- ⑧震度6強の地震の揺れで、建物の壁面、天井の一部が落下し、パソコンが損傷、データが取り出せ

ない

- ⑨震度 6 強の地震により、道路が寸断。受託業務の基本データが入手困難になる
- ⑩台風による高潮で、敷地内が浸水し、充填システムライン埋設管に水が入り、ラインが寸断し業務停止
- ⑪震度 6 強の地震の揺れで、システム管理室の壁面にヒビが入り天井が剥がれ落ち、窓ガラスも割れ落ちる

(3) 配送計画管理業務

- ①震度 6 強の地震の揺れで、システムオペレータが転倒し負傷
- ②震度 6 強の地震の揺れで、交通網が寸断、システムオペレータが出社できず
- ③台風による高潮で、通勤道路が浸水、システムオペレータが出社できず
- ④震度 6 強の地震の揺れで、コンピュータ周辺機器が落下・転倒し、作業に支障が発生
- ⑤震度 6 強の地震の揺れで、オペレータ室の壁面が剥がれ落ち、パソコン、サーバ損傷
- ⑥震度 6 強の地震により、広域で停電。システム装置が停止
- ⑦震度 6 強の地震の揺れで、充填システムライン（地下埋設）が切断。システムが停止
- ⑧震度 6 強の地震の揺れで、建物の壁面、天井の一部が落下し、パソコンが損傷、データが取り出せない
- ⑨震度 6 強の地震により、道路が寸断。受託業務の基本データが入手困難になる
- ⑩震度 6 強の地震により、広域で停電。集中管理システムが途絶し、作業中断
- ⑪震度 6 強の地震により、通信インフラが低下。顧客からの残量データ情報の受信不可
- ⑫震度 6 強の地震により、システムのメンテナンス業者が被災。サービスが受けられなくなった
- ⑬震度 6 強の地震の揺れで、オペレータ室の壁面にヒビが入り天井が剥がれ落ち、窓ガラスも割れ落ちる

(4) 保安業務

- ①震度 6 強の地震の揺れで、保安員が業務中、軒先の一部が崩れ落ちて負傷
- ②震度 6 強の地震の揺れで、交通網が寸断、作業員が出社できず
- ③台風による高潮で、通勤道路が浸水、作業員が出社できず
- ④震度 6 強の地震の揺れで、大口顧客のバルク安全装置が損傷
- ⑤震度 6 強の地震の揺れで、各種安全装置が働き、顧客からの問い合わせが殺到
- ⑥震度 6 強の地震の揺れで、保安に関するデータの入力作業が困難になる
- ⑦震度 6 強の地震により、装置のメンテナンス業者が被災。修理・点検ができず
- ⑧震度 6 強の地震により、配送受託業者が被災。容器交換時の点検作業ができず
- ⑨震度 6 強の地震の揺れで、保安車両が道路から転落
- ⑩震度 6 強の地震の揺れで、道路が寸断。緊急車両が急行できず

2. 8 重要業務のリスク評価（リスクアセスメント）

【様式⑥：リスク評価】により、特に重要な業務における当社の想定する対象災害について、経営

資源ごとにリスク分析、リスク評価を行った。

その結果、特にリスクレベルの高い経営資源は、次のとおりである。

(1) 充填作業業務

- ① 震度 6 強の地震の揺れで、充填待機の容器（ボンベ）が転倒し、従業員が負傷
- ② 震度 6 強の地震の揺れで、交通網が寸断、従業員が出社できず
- ③ 豪雨により、従業員の自宅が浸水し、出社できず
- ④ 震度 6 強の地震の揺れで、電力が停止し、自動・半自動充填装置が稼働できず
- ⑤ 震度 6 強の地震により、広域で停電。コンプレッサーが使用不可のため、充填作業停止。一部自家発電装置に切り替えて稼働するも作業能力が著しく低下
- ⑥ 震度 6 強の地震の揺れで、広域で停電。充填システム管理データがシステムに連動できず作業中止
- ⑦ 震度 6 強の地震の揺れで、充填システムライン（地下埋設）が切断。システムが停止
- ⑧ 台風による高潮で、施設が浸水。地下埋設の電線が通電不能
- ⑨ 震度 6 強の地震により、販売先（受託先）が被災。受託業務が不可。情報データが入らず

(2) 充填システム管理業務

- ① 震度 6 強の地震の揺れで、システムオペレータが転倒し負傷
- ② 震度 6 強の地震の揺れで、交通網が寸断、システムオペレータが出社できず
- ③ 台風による高潮で、システムオペレータの自宅が浸水し、出社できず
- ④ 震度 6 強の地震の揺れで、コンピュータ周辺機器が落下・転倒し、充填作業に支障が発生
- ⑤ 震度 6 強の地震により、広域で停電。システム装置が停止
- ⑥ 震度 6 強の地震の揺れで、充填システムライン（地下埋設）が切断。システムが停止
- ⑦ 震度 6 強の地震により、道路が寸断。受託業務の基本データが入手困難になる
- ⑧ 台風による高潮で、敷地内が浸水し、充填システムライン埋設管に水が入り、ラインが寸断し業務停止

(3) 配送計画管理業務

- ① 震度 6 強の地震の揺れで、システムオペレータが転倒し負傷
- ② 震度 6 強の地震の揺れで、交通網が寸断、システムオペレータが出社できず
- ③ 台風による高潮で、通勤道路が浸水、システムオペレータが出社できず
- ④ 震度 6 強の地震の揺れで、コンピュータ周辺機器が落下・転倒し、作業に支障が発生
- ⑤ 震度 6 強の地震により、広域で停電。システム装置が停止
- ⑥ 震度 6 強の地震の揺れで、充填システムライン（地下埋設）が切断。システムが停止
- ⑦ 震度 6 強の地震により、道路が寸断。受託業務の基本データが入手困難になる
- ⑧ 震度 6 強の地震により、広域で停電。集中管理システムが途絶し、作業中断
- ⑨ 震度 6 強の地震により、通信インフラが低下。顧客からの残量データ情報の受信不可

(4) 保安業務

- ① 震度 6 強の地震の揺れで、保安員が業務中、軒先の一部が崩れ落ちて負傷
- ② 震度 6 強の地震の揺れで、交通網が寸断、保安員が出社できず

- ③台風による高潮で、通勤道路が浸水、保安員が出社できず
- ④震度 6 強の地震の揺れで、各種安全装置が働き、顧客からの問い合わせが殺到
- ⑤震度 6 強の地震の揺れで、保安に関するデータの入力作業が困難になる

2. 9 事業継続のための対応策の検討

【様式⑦：事業継続対策】により、特に重要な業務における当社の想定する対象災害について、経営資源ごとにリスク対応策の検討を行った。

その結果、主な対応策は、次のとおりである。

(1) 充填作業業務

【事前対策】

- ①従業員全員の必要な資格取得の実施
- ②自家発電装置の追加設置
- ③通信、電線の二重化（高架）
- ④社屋の二重屋根（上部スレート）破損時の落下防止ネットの施工
- ⑤保安データ、顧客管理データのMOへのバックアップ、分散管理
- ⑥終業時に翌日の作業情報データを紙媒体で保管管理
- ⑦取引先、従業員との連絡先の確保（携帯電話番号・メールアドレス作成）
- ⑧無線通信アンテナの耐震補強
- ⑨自社メンテナンス能力の向上
- ⑩散水装置他、想定部品の確保（自社・メーカー営業所）
- ⑪サプライヤーへのBCP導入の要請

【災害発生時対応】

- ⑫従業員の怪我、出社困難による交代要員の確保、社内で困難な場合はOBの活用
- ⑬広域の高潮浸水の場合は、業務を中断。復旧を待つ
- ⑭広域停電の場合は、復旧を待つ
- ⑮他営業所、協力会社に代替生産を依頼
- ⑯在庫によるリスク低減も検討
- ⑰システムのデータ相互更新を無線LANで実施
- ⑱受託業務先（販売店）への供給遅延の連絡
- ⑲停電の場合は、在庫を優先的に緊急先に供給する
- ⑳広域的な停電が2日以上の場合は、納入先との継続維持の交渉
- ㉑広域的な停電が1日以上の場合は、残量在庫によるリスク低減を検討
- ㉒給水タンク車のリース契約

(2) 充填システム管理業務

【事前対策】

- ①従業員の必要な資格取得の実施
- ②サーバの二重化

- ③設備・機器類の耐震化
- ④通信、電線の二重化（高架）
- ⑤建物の天井、壁面の落下防止、補強工事
- ⑥自家発電装置の追加設置
- ⑦保安データ、顧客管理データのMO、D A Tへのバックアップ、分散管理
- ⑧終業時に翌日の作業データを紙媒体で保管管理
- ⑨光通信装置の整備
- ⑩自社メンテナンス能力の向上
- ⑪サプライヤーへのB C P導入の要請

【災害発生時対応】

- ⑫従業員の怪我、出社困難による交代要員の確保、社内で困難な場合はO Bの活用
- ⑬広域の高潮浸水の場合は、業務を中断。復旧を待つ
- ⑭C V C F（無停電電源装置）でシステムの正常終了を行うが、停電が長引く場合はガスエンジン発電機に切り替えて対応
- ⑮広域的な停電が1日以上の場合は、残量在庫によるリスク低減を検討

(3)配送計画管理業務

【事前対策】

- ①従業員全員の必要な資格取得の実施
- ②サーバの二重化
- ③パソコン、プリンターの代替機の確保
- ④コンピュータ装置の耐震化
- ⑤建物の天井、壁面の落下防止、補強工事
- ⑥自家発電装置の追加設置
- ⑦保安データ、顧客管理データのMO、D A Tへのバックアップ、分散管理
- ⑧終業時に翌日の作業データを紙媒体で保管管理
- ⑨取引先、従業員との連絡先の確保（携帯電話番号・メールアドレス表作成）
- ⑩過去1週間分の通信データを紙媒体で分散保管管理
- ⑪光通信装置の整備
- ⑫無線L A Nの整備
- ⑬自社メンテナンス能力の向上
- ⑭配送供給先の装置の自主検査・点検の能力の向上
- ⑮サプライヤーへのB C P導入の要請

【災害発生時対応】

- ⑯従業員の怪我、出社困難による交代要員の確保、社内で困難な場合はO Bの活用
- ⑰広域の高潮浸水の場合は、業務を中断。復旧を待つ
- ⑱広域停電の場合は、復旧を待つ
- ⑲通信インフラ復旧まで過去1週間のデータで対応
- ⑳サプライヤーのメンテナンス体制（他地区での対応等）情報の確保

(4)保安業務

【事前対策】

- ①クロストレーニングにより、2名の交代要員を確保する
- ②自記圧力計、ガス漏れ検知器、CO検知器、マイコンメーターの代替機を設置
- ③保安データ、顧客管理データのMOへのバックアップ、分散管理
- ④各営業所のデータを、全営業所で分散管理を行う
- ⑤端末データ送信用にモバイルコンピュータの整備
- ⑥取引先、従業員との連絡先の確保（携帯電話番号・メールアドレス表作成）
- ⑦保安連絡用に無線通信機整備
- ⑧自社メンテナンス能力の向上
- ⑨装置の想定部品の確保（自社・メーカー営業所）
- ⑩供給先の容器交換時の点検の代替先の確保
- ⑪サプライヤーへのBCP導入の要請
- ⑫緊急保安用に自動二輪者を購入設置

【災害発生時対応】

- ⑬オペレータの怪我、出社困難による交代要員の確保、社内で困難な場合はOBの活用
- ⑭広域の高潮浸水の場合は、業務を中断。復旧を待つ
- ⑮保安対応が困難な場合は、同業他社の要員派遣を要請

(5)保安業務（緊急時のインフラ復旧業務）

【事前対策】

- ①LPガス協会との事前協議（広報・周知）と教育訓練の実施
- ②重要性、優先度を考慮し、供給先を効率的に巡回するリスト表を作成
- ③迅速かつ正確な情報は、二次災害発生の防止の上で必要な為、インターネット等を利用した地域情報ネットワークを構築
- ④復旧作業の連絡先確保（携帯電話番号・メールアドレス表作成）

【災害発生時対応】

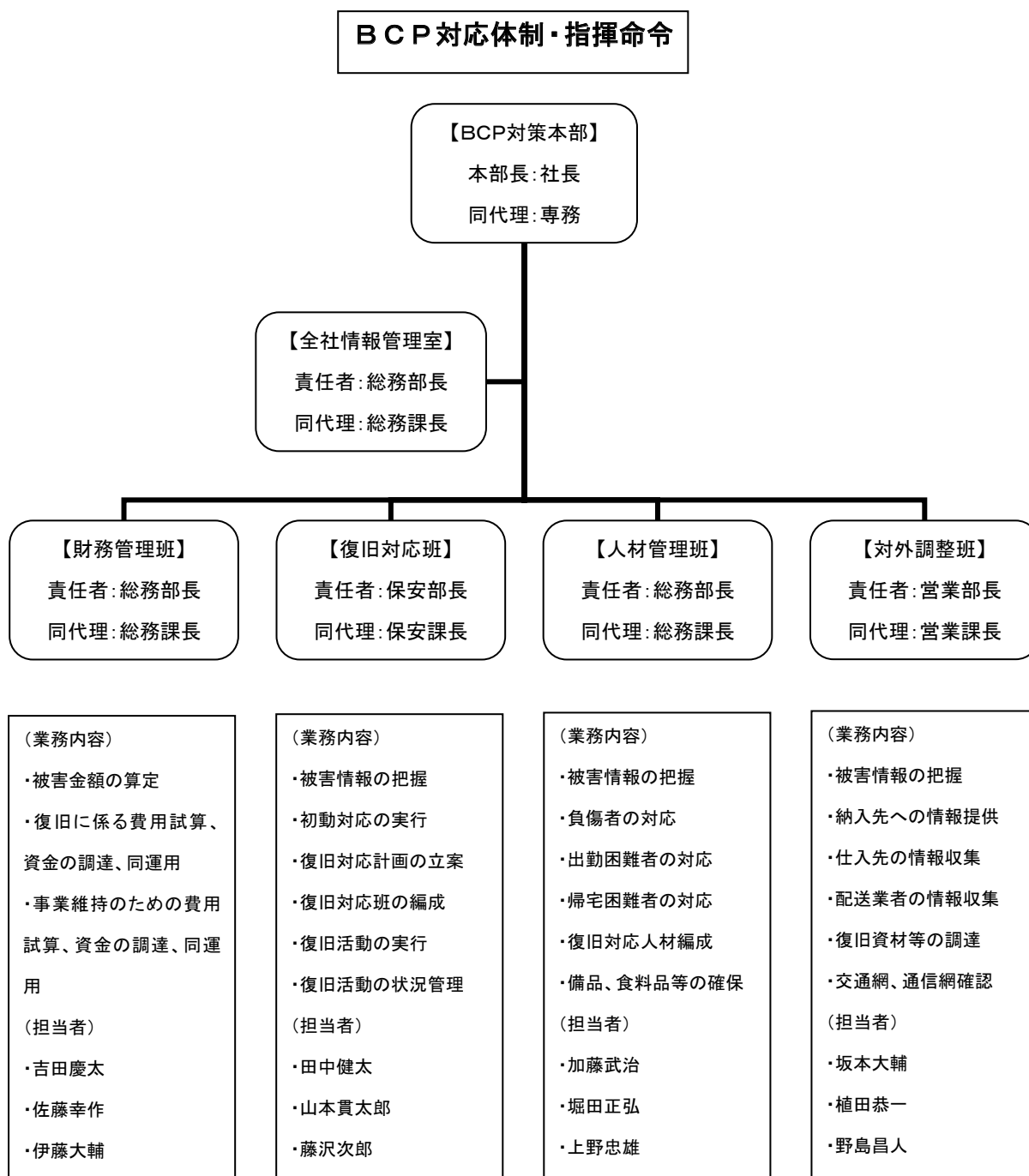
- ⑤保安員を中心に出社可能な人員を各部署から出動させ、自社・供給先のガス漏れ防止と二次災害防止を行う
- ⑥LPガス防災組織から要請を受け、災害復旧対応経験者を中心に出動（10名）。被害の程度により出動人数を変更
- ⑦自社での対応が間に合わない場合は、速やかに県内外の同業他社への応援を要請
- ⑧自記圧力系での漏洩検査の実施
- ⑨大口配管供給所の供給弁の遮断、確認
- ⑩容器周り供給管の固定確認の実施
- ⑪避難所へ自社所有の自家発電機の貸与
- ⑫災害用LPガス炊き出し場所の設置と、機器の設置（バルク設置供給先、避難施設など）
- ⑬緊急点検施設のリストおよび点検担当者分担

- ⑭安全監視センターからの異常信号リスト及び分担保安業務担当
- ⑮L P ガス販売事業者、設備工事業者、保安機関、機器メーカー等の関係先との連絡手段の確保
- ⑯要請があれば販売店の復旧業務の応援
- ⑰配送委託業者への軒下容器の安全確保指示
- ⑱メーカー営業所へ、想定部品、消火器、機材・資材の確保の指示
- ⑲緊急車両、安全機器、ガス遮断機、ガス漏れ検知器、配管部品、工具等の危機資材の調達・提供
- ⑳保安車両、緊急車両、容器回収運搬車両の出動
- ㉑家屋等の倒壊の被害発生時は、速やかにL P ガス容器の回収を行う
- ㉒地震発生後のL P ガス、燃料器具等の必要量の確保と、県等の自治体への調達斡旋要請

3. 実施および運用

3. 1 B C P 対応体制表

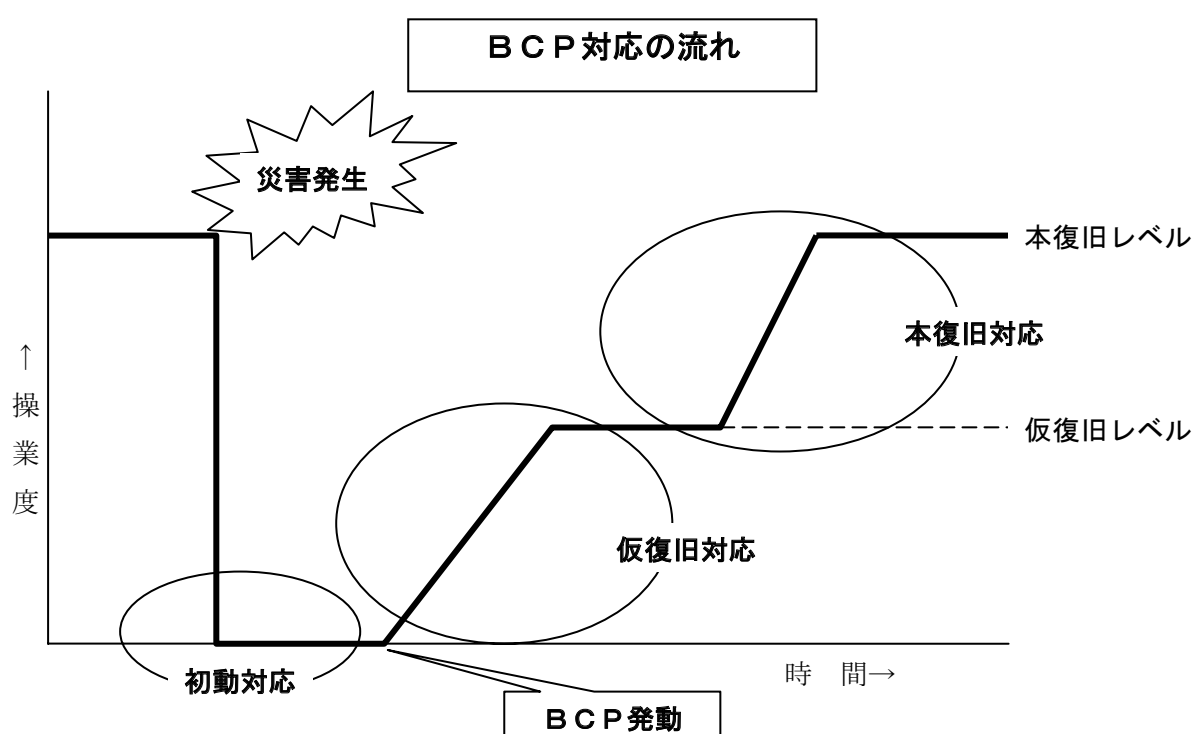
当社の B C P 対応体制と指揮命令系統は、以下の内容である。



(1) 当社では、想定した災害による不測事態発生に係る業務の中断が発生した場合、社長（代理：専務）の判断により、ただちに B C P 対応体制を編成する。以下、通常の事業運営の指揮命令系統から、当該体制の指揮命令系統に切り替える。

(2) B C P 対応体制の B C P 対策本部長は、当社社長とする。ただし、社長不在の場合は専務が代行する。

- (3) B C P対策本部長をサポートする全社情報管理室を設置する。責任者は総務部長とする。ただし、総務部長不在の場合は総務課長が代行する。
- (4) B C P対応体制には、財務管理班、復旧対応班、人材管理班、対外調整班で構成する。各班の責任者は次のとおりとする。
- ・財務管理班 責任者：総務部長（代理：総務課長）
 - ・復旧管理班 責任者：保安部長（代理：保安課長）
 - ・人材管理班 責任者：総務部長（代理：総務課長）
 - ・対外調整班 責任者：営業部長（代理：営業課長）
- (5)従業員は、B C P対応体制の班編成に従い、各業務を遂行する。



3. 2 初動（インシデント）対応

想定した災害が発生した場合、事業継続のため以下の内容で、初動対応を図る。

- (1) B C P対策本部長により、初動対応が発令される。
- (2) 初動対応は、避難、初期防災活動および被害状況の把握を主たる目的とする。
- (3) 避難は、B C P対策本部長の避難命令の発動により、【様式⑬：避難計画・避難経路図】に基づいて、所定の避難場所に、所定の避難経路を参考に実施する。
- (4) 初期防災活動は、自社の防災計画に従い、人命救助、負傷者の治療、従業員・その家族の安否確認、二次災害の防止などを行う。

- (5)被害状況の把握は、全社情報管理室を中心に、人的被害、建物・設備等の物的被害、通信システム、ライフライン等について正確に把握する。
- (6)全社情報管理室は、山口県、宇部市、マスコミ等からの情報収集を行う。
- (7)緊急災害出動要請等、状況に応じて、インフラ復旧に関する地域への支援活動も検討する。

3. 3 B C P 発動

B C P の発動は、B C P 対策本部長から、以下の基準により判断し、宣言を行う。

- (1)初動対応の、避難が概ね終了し、復旧活動への人員が確保できる状況となってきたか
- (2)初動活動の、初期防災活動における、人命救助、負傷者の治療、従業員・その家族の安否確認、二次災害の防止などが進み、復旧活動への展開が可能な状況であるかどうか
- (3)初期活動における、人的被害、建物・設備等の物的被害、通信システム、ライフライン等について、被害状況の把握が進み、復旧活動への展開は可能かどうか
- (4)仕入先、供給先等の事業活動、公共インフラの回復等、事業再開に向けた社外の環境はどうか
- (5)自社の重要事業において、事業継続の対応策に基づいて、復旧活動が推進できる状況が整ってきているか
- (6) 緊急災害出動要請等、インフラ復旧に関する地域への支援活動は必要かどうか

3. 4 復旧活動

3. 4. 1 仮復旧活動

B C P 発動により、中断した重要事業の目標復旧時間内の業務再開を目指す。当社の重要事業である「L P ガス販売事業」の仮復旧活動は以下のとおりである。

- (1)目標復旧時間は3日とする。また、目標復旧レベルは、通常操業レベルの80%とする
- (2)B C P 対策本部長は、当社のB C P 対応体制表に従い、直ちに全社情報管理室の情報に基づいた仮復旧行動計画の作成を取りまとめる
- (3)仮復旧行動計画に基づき、各班は以下の業務を実施する
 - ・復旧対応班は、「L P ガス販売事業」全体のそれぞれの業務ごとに人員、機械装置・設備、I T ・データ、通信、メンテナンス等の現状の把握を行い、「2. 9の事業継続のための対応策の検討」に基づく対応策をはじめ、「L P ガス販売事業」全体を対象とした対応業務を推進する
 - ・人員管理班は、従業員の安否情報、負傷情報等を把握する。その上で、仮復旧に必要な人材の編成を行う。状況に応じて、派遣等による社外の人材調達、取引先の応援、O B の活用等による人材の確保を行う
 - ・対外調整班は、販売先、仕入先、外注先等関係取引先に、被災状況の内容を伝えるとともに、復旧の見込みについて説明を行う。状況に応じて、納期の折衝、仕入れ材料の代替先の検討など仮復旧に向けた協力の要請を行う
 - ・財務管理班は、被災情報に基づき、直ちに仮復旧のための費用の把握を行う。その上で、被災の復旧に伴う出資、事業停止に伴う営業利益減等を勘案した緊急資金繰り計画を作成する。状況に応じて、銀行等にも資金調達の折衝を行う。併せて、公的資金等の調達に向けた情報収集を行う

- ・ 全社情報管理室は、各班の仮復旧に係る進捗の情報収集に当たるとともに、随時BCP対策本部長への報告を行う
- ・ BCP対策本部長は、全社の仮復旧活動の指揮を行うとともに、本復旧に向けた準備を進める

3. 4. 2 本復旧活動

複数の事業が中断している場合、BCP対策本部は状況を判断し、復旧優先の順位を立てる。その復旧優先の順位にしたがって、会社全体の早期の業務回復と正常化を目指す。

- (1)通常業務レベルへの目標復旧時間は30日とする
- (2)BCP対策本部長は、当社のBCP対応体制表（状況に応じて本復旧対応への再編成を行う）に従い、直ちに全社情報管理室の情報に基づいた本復旧行動計画の作成を取りまとめる
- (3)本復旧行動計画に基づき、各班は本復旧活動を行う。手順については、仮復旧活動の手順に準拠する

3. 5 財務計画

財務管理班は、BCP対応に係る財務計画を、【様式⑧：緊急時資金繰り計画書】に従い作成する。検討すべき内容は次のとおりである。

- ・ 被災に係る復旧費用の積算
- ・ 事業中断期間の損失（営業利益減）の積算
- ・ 手持ち資金の積算
- ・ 資金調達の是非の確認
- ・ 資金調達先の検討

BCP対策本部長は、この緊急時資金繰り計画書を確認し、実行の判断を行う。

4. 教育・訓練

4. 1 教育・訓練計画

当社では、BCPへの意識定着を図るため、【様式⑨：教育・訓練計画書】に従い、教育・訓練を行う。

(1)教育については、毎年2回実施する

- ・毎年4月、一般従業員を対象に、防災・BCP意識高揚を目的とした教育を行う
- ・毎年10月、現場主任以上を対象に、BCP運用管理を目的とした教育を行う

(2)訓練については、毎年2回実施する

- ・毎年5月、全従業員を対象に、梅雨の時期に合わせて、台風による風水害、高波・高潮および豪雨による浸水等に対応した訓練を行う
- ・毎年9月、全従業員を対象に、防災の日に合わせて、震度6強の地震を想定した地震による揺れ、津波等に対応した訓練を行う

5. 点検・是正・見直し

5. 1 点検

当社では、総務部長の指示の下、各部門長が【様式⑩：BCP運用チェックリスト】に従い、年に2度（決算月・中間決算月）点検を行う。

各部門長は、定められた期日以内に、総務部長宛にBCP運用チェックリストの提出を行う。

総務部長は、定められた期日以内に、各部門のBCP運用チェックリストの取り纏めを行う。

5. 2 是正

当社では、教育・訓練の活動状況およびBCP運用チェックリストによる点検結果の確認を行い、不具合があれば是正措置を取りまとめる。

総務部長は、定められた期日以内に、取り纏めたBCP運用チェックリストの内容を精査し、不具合事項について改善、修正および追加の是正素案を立案する。

この是正素案に基づいて、年に1度（決算月）、BCP会議を開催し、BCPに係る教育・訓練の活動状況およびBCP運用チェックリストによる点検結果を確認し、状況に相応した是正措置等に関する協議を行い、是正案を取りまとめる。

5. 3 見直し

経営陣は、BCP会議において取りまとめた是正案に基づいて、年に1度（決算月の翌月）見直し会議を実施する。

経営陣は、この会議の結果をもとに、必要に応じて、予算計画を含めたBCP計画全体の見直しを行う。

備考:関係資料

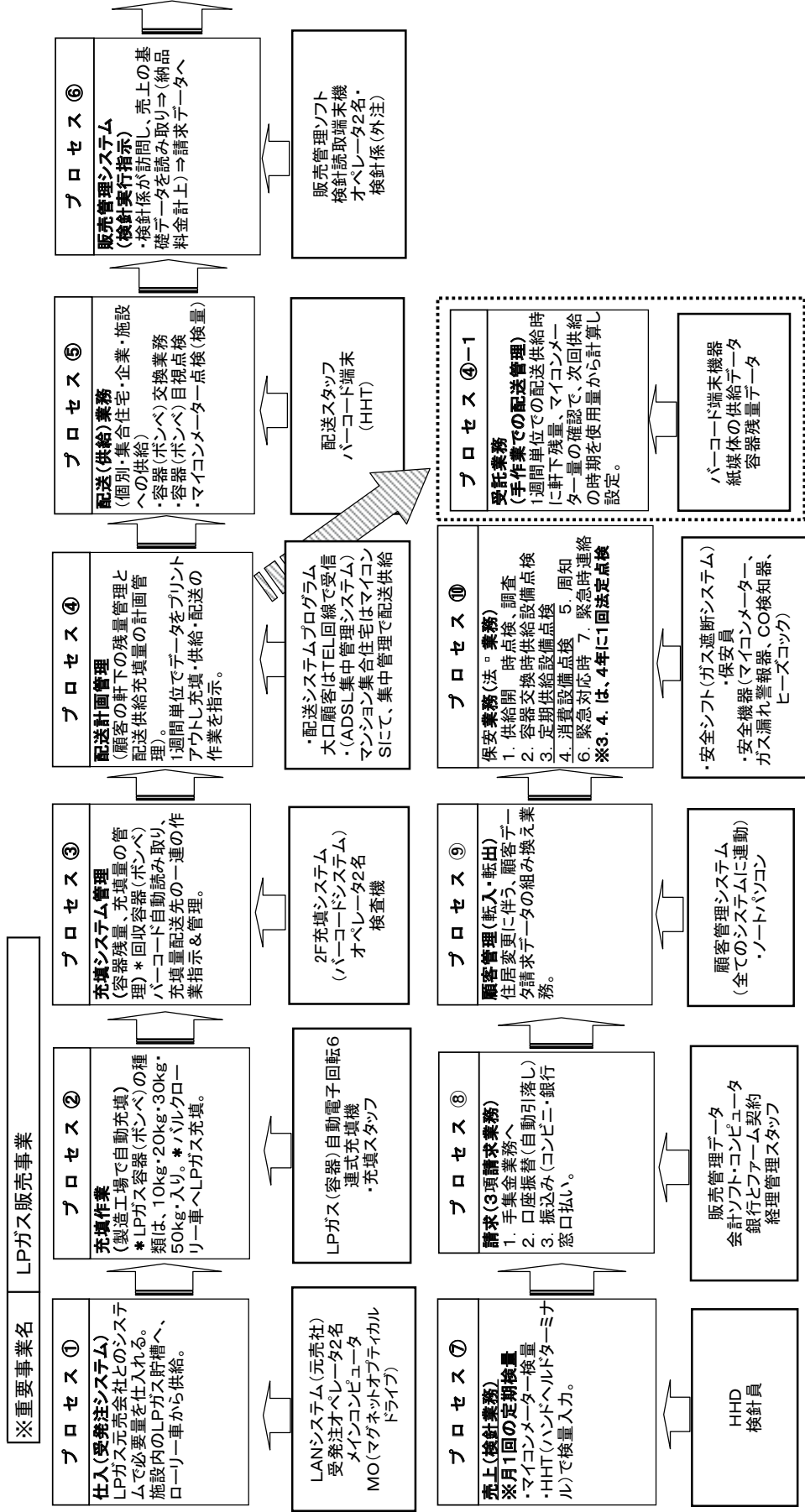
【様式①:企業基本情報】

No.	項目	内容
1	会社名	長州ガス株式会社
2	住所	山口県宇部市妻崎開作140-A
3	業種	燃料卸・小売業(LPガス事業)
4	売上高(年間)	1,400,000(千円)
5	従業員数	50人
6	設立年(西暦)	1980年
7	主な顧客の種類(業種等)	医療業、社会福祉介護サービス業、食品製造業、LPガス小売業
8	主な設備(機械・装置等)	LPガス充填施設(自動電子回転6連式充填機)、資材倉庫、バルクローリー車(1台)、LPガス容器検査施設、LPガス車両用充填施設、(外注=容器専用で積載車両2台)
9	事業の特徴	社会性の高いLPガス事業を中心とした燃料安定供給全般に係わる生活産業
10	想定災害の種類	地震(津波・高潮)、台風(高潮浸水)、豪雨による浸水

【様式②:対象(優先)事業の絞込み】

No.	項目	内容				
		第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
1	商品・サービスの種類(事業)	LPガス販売事業	一般高圧ガス販売事業	石油販売事業	ガス関連機器、その他販売事業	
2	同上ごとの売上シェア(%)	60%	15%	10%	15%	%
3	優先度理由	社会性、売上高、利益率、取引先(卸先)の要請				
4	対象事業(範囲)の特定	○				

【様式③】重要事業の業務プロセスの確認



【様式④:各業務の影響度評価】

重要事業名: [LPガス事業]

業務名	業務中断時間	金銭的な影響	取引先への影響	目標復旧時間	評価対象	コメント
仕入 (受発注システム)	1日未満	小	小	2日	×	元売石油会社とのシステム連動で必要量を仕入れローリー車から基地のタンクへ供給。発注システムネット回線、災害停電時は、緊急バッテリーで対応。 ガスの通常在庫は2日分。データは当日終業後M O、CD-R、USBメモリーでバックアップ、当直が肌身に携帯。 停電時は、システムバックアップ用バッテリーで対応(30分~1Hが限度)。
	1~3日	小	小			
	4~7日	中	中			
	8日~1ヶ月	大	大			
	2ヶ月~3ヶ月	大	大			
	4ヶ月~	大	大			
充填作業 (製造工場で充填)	1日未満	小	小	1日	○	製造工場でLPガス容器(各種)への自動電子回転6連式で充填、バルクローリー車への充填作業。充填スタッフは、経験者が多く代替は容易。設備システムが不具合を生じた場合は、地元業者で対応(1日以内で)。 震度6強の地震で停電の場合はポンプ(コンプレッサー)が使用出来ないので作業中断。その際は、自家発電装置にて対応するが、インフラ復旧がカギ。
	1~3日	中	中			
	4~7日	大	大			
	8日~1ヶ月	大	大			
	2ヶ月~3ヶ月	大	大			
	4ヶ月~	大	大			
充填システム管理 (容器の残量・充填量の管理)	1日未満	小	小	3日	○	2階建ての施設は耐震構造のため、倒壊は免れるが充填システムの不具合が生じた場合は、地元業者のメンテナンスで最低2日間に対応。 停電の場合は、自家発電装置にて対応。代替要員は経験者多く要員確保は容易。専属オペレーター2名が災害で出社不可の場合は、代替は受発注オペレーターが対応。
	1~3日	小	小			
	4~7日	中	中			
	8日~1ヶ月	中	大			
	2ヶ月~3ヶ月	大	大			
	4ヶ月~	大	大			
配送計画管理 (軒下残量管理&配送供給充填量の計画管理)	1日未満	小	小	1日	○	軒下残量管理と配送供給充填量の計画、管理。1週間単位でデータプリントアウトし、充填・供給・配送の指示。 供給時のメーター検量、マイコンS、電話回線(ADSL)での残量データ受信。事業の中核的な業務で、日々の顧客・取引先の消費データの集積で充填・配送供給計画が出来上がる。早期のインフラ復旧がカギ。
	1~3日	小	中			
	4~7日	中	中			
	8日~1ヶ月	中	大			
	2ヶ月~3ヶ月	大	大			
	4ヶ月~	大	大			
配送(供給)	1日未満	無	無	1日	×	配送計画に基づき、バルクローリー車で各供給先のバルクへの配送および、軒先容器の交換配送(供給充填)。震度6強の揺れで、幹線道路の寸断・通行止めの場合は、一般生活道路で配送。代替要員の確保は、有資格従業員にて容易。災害時は、救急・緊急自動車、復旧自動車や、避難施設、病院養護施設へ優先して供給。配送施設被災時は、他営業所・県内外同業者からの応援要請が可。ライフライン(道路・電気)の復旧がカギ。
	1~3日	小	小			
	4~7日	大	大			
	8日~1ヶ月	大	大			
	2ヶ月~3ヶ月	大	大			
	4ヶ月~	大	大			
販売管理システム (検針実行指示) 売上基礎データの読取	1日未満	小	小	3日	×	検針係が軒先のマイコンS・検量器を讀取データ入力(納品料金計上)⇒請求データへ。当日終業時に、MO(光磁気ディスク)にバックアップし当直者が身に付け保存。停電時は、自家発電装置で対応する。検査員の業務が出来ない場合は、過去のデータで残量、供給時期を判断した対応。(受託業務も同対応。)
	1~3日	小	小			
	4~7日	小	中			
	8日~1ヶ月	中	中			
	2ヶ月~3ヶ月	大	大			
	4ヶ月~	大	大			
売上計上(検針業務) 月1回の定期検量	1日未満	小	小	7日	×	月1回の定期検量。マイコンメーター検量、HHT(ハンドヘルド・ターミナル)で検量入力。検針員が被災し業務遂行が不可の場合は、次月度に合算して請求。システム本体の停電時は、非常用バッテリーでバックアップ処理。
	1~3日	小	小			
	4~7日	小	小			
	8日~1ヶ月	大	中			
	2ヶ月~3ヶ月	大	大			
	4ヶ月~	大	大			
請求 (3項請求業務)	1日未満	小	小	3日	×	販売管理データより会計ソフトで納品料金の計上額を1.手集金業務へ2.口座振替(自動引落し)3.振込み(コンビニ・銀行窓口払い)の3項手続きをコンピュータで行う。停電時は自家発電装置で対応する。経理スタッフが災害で出社不可の場合は、代替要員あり。
	1~3日	小	小			
	4~7日	中	中			
	8日~1ヶ月	大	大			
	2ヶ月~3ヶ月	大	大			
	4ヶ月~	大	大			

※大・中・小・無 ※大・中・小・無
で記入 で記入

【凡例】

影響度小:事業への影響は多少あり
影響度中:事業への影響は深刻な状態
影響度大:事業への影響は極めて重大

【様式④:各業務の影響度評価】

重要事業:[LPガス事業]

業務名	業務中断時間	金銭的な影響	取引先への影響	目標復旧時間	評価対象	コメント
顧客管理 (転入・転出)	1日未満	小	小	3日	×	転入・転出に伴う、顧客データ、請求データの組み換え作業(発生随時)。顧客管理システムは全てのシステムに連動している為、情報は日々更新。請求指示の際は、速やかに、検量・検針し、請求書発行す。災害時の停電では、自家発電装置にて対応。
	1～3日	中	中			
	4～7日	中	中			
	8日～1ヶ月	大	大			
	2ヶ月～3ヶ月	大	大			
	4ヶ月～	大	大			
保安業務 (法定業務)	1日未満	大	大	1日	○	法定点検業務の他、集中監視センターの異常情報を受け、ガス漏れ、安全装置の点検確認を行う。二次災害を防ぐ為にも、1日以内に顧客の安全確保・点検を行う。 保安代替要員は、全従業員が資格取得の為、要員確保は容易。但し、要員が不足の場合は、他営業所、協力会社から要員要請す。 震度5弱でマイコンメーターのガス漏れ遮断器が機能、復帰は消費者が操作。ボンベから屋内配管でのガス漏れが有れば、再びマイコンで遮断。それでも対応不可の場合は、現場での対処。
	1～3日	大	大			
	4～7日	大	大			
	8日～1ヶ月	大	大			
	2ヶ月～3ヶ月	大	大			
	4ヶ月～	大	大			
	1日未満					
	1～3日					
	4～7日					
	8日～1ヶ月					
	2ヶ月～3ヶ月					
	4ヶ月～					
	1日未満					
	1～3日					
	4～7日					
	8日～1ヶ月					
	2ヶ月～3ヶ月					
	4ヶ月～					
	1日未満					
	1～3日					
	4～7日					
	8日～1ヶ月					
	2ヶ月～3ヶ月					
	4ヶ月～					

※大・中・小・無で記入 ※大・中・小・無で記入

【凡例】

影響度小:事業への影響は多少あり
 影響度中:事業への影響は深刻な状態
 影響度大:事業への影響は極めて重大

【様式⑤:経営資源の確認】

評価対象業務:[充填作業]

経営資源	項目(抽出し適宜追加)	具体的なレベル
人	人数	4名。
	スキル	経験1年以上(高圧ガス取扱い免許、製造保安責任者(丙種化学液石))、代替要員可。
機械装置・設備	回転式6連電子充填装置	県外メーカーへの特注製品。福岡市にメーカーサービス拠点あり、代替機なし。6連の一部故障でも充填可能。但し、業務レベルが低下。
	固定式電子充填装置	県外メーカーでの特注品製品。メーカーサービス拠点は福岡市にあり、代替機なし。
	検査装置	LPガス容器、バルク車のガス漏洩検知器は汎用品。メーカーサービス拠点は福岡市内にあり。代替機なし。
IT・データ	紙ベース(操作マニュアル他)	紙媒体にて複数保管。
通信		
外注・サプライヤー	充填施設検査	指定業者に依頼し年2回の自主検査。また、監督庁による年1回の検査。代替業者なし。
	定期検査・点検	消火器・散水装置は、検査時に福岡市のメーカーで定期点検を行う。充填用ソフトは、柳井市の指定業者が定期点検を行う。
その他	充填施設	鉄筋コンクリート構造の特殊構造の建物で震災に強い。
	機械室(充填施設)	耐震構造施工で定期に不等沈下検査(行政点検)を受けている。
	貯槽施設	耐震構造施工で定期に不等沈下検査(行政点検)を受けている。
	ライフライン(電力)	電力は充填の要(コンプレッサー稼動)。広域停電では、ガスの受入・充填が不可、業務が中断。その際は、自家発電装置にて対応。
	ライフライン(水道)	水は夏場の貯槽タンクの温度調節用シャワー用の冷却水に使用。
	パルクローリー車	大口顧客の施設、業者、集合住宅のバルク専用供給車両。代替車両はないが、緊急時は、同業者、仕入先関連社に業務を委託。

【様式⑤:経営資源の確認】

評価対象業務:[充填システム管理]

経営資源	項目(抽出し適宜追加)	具体的なレベル
人	人数	2名・・・>他部門に経験者が1名、代替要員可。
	スキル	操作可能な者。
機械装置・設備	充填システム(ハード)	汎用品。メーカーサービス拠点は、福岡市。
	コンピュータ	汎用品。メーカーサービス拠点は、柳井市。
	バーコードリーダー	汎用品。メーカーサービス拠点は、柳井市。
	プリンター	汎用品。メーカーサービス拠点は、柳井市。
	サーバ	汎用品。メーカーサービス拠点は、柳井市。
IT・データ	システム操作マニュアル	システム操作マニュアルは紙媒体にて複数保管。
	充填システムデータ	終業時にMOIにてバックアップし分散管理。
通信	通信ライン	充填システム通信ラインは地震対策のため鋼管で地下埋設。地震には強いと思われるが浸水には弱い。
外注・サプライヤー	システムメンテナンス	充填システムの、ハードウェアは福岡市のメーカー、ソフトウェアは柳井市の業者が定期点検を行う。緊急のメンテナンスも同様に対応する。
その他	オペレータ室(社屋2階)	社屋は鉄筋耐震構造で、火災・不審者進入・ガス漏洩防止装置あり。
	電源	停電時のために無停電電源装置(CVCF)を設置。安全にシステムのデータ保存、正常にシステムを終了させる。
	電源	停電の際は、自家発電装置にて対応。事務機器、装置、コンピュータ等に対応。

【様式⑤:経営資源の確認】

評価対象業務:[配送計画管理]

経営資源	項目(抽出し適宜追加)	具体的なレベル
人	人数	3名・・・>他部門に経験者1名、代替要員可。
	スキル	半年以上の経験を要し、保安業務員資格を持つ。
機械装置・設備	配送管理システム(ハード)	汎用品。メーカーサービス拠点は福岡市にあり。代替品あり。
	コンピュータ	汎用品。メーカーサービス拠点は柳井市にあり。代替品あり。
	プリンター	汎用品。メーカーサービス拠点は柳井市内。
IT・データ	配送システム(ソフト)	軒下残量管理、配送供給充填量計画データは、終業時にMOにてバックアップし分散管理。システムメンテナンス拠点は山口市で対応。
	配送供給管理データ	配送供給管理データは、終業時にMOにてバックアップし分散管理。1週間単位で紙媒体にて保管。
	配送供給指示書(紙媒体)	受託業務の容器(ボンベ)交換供給業務指示書。(プリントしたコピーで一部は保管)
通信	集中管理システムライン	容器残量、保安管理を集中管理。メーカーサービス拠点は山口市内。
	固定電話	汎用品。社員、顧客(取引先)、配送委託先、営業所との連絡通信用。
	携帯電話	配送要員に業務連絡用に貸与。災害緊急時は、安否確認の伝言ダイヤルや、連絡網にメールを利用。
	トランシーバー	停電時、電話回線不能時の非常通信手段として配備。
外注・サプライヤー	外注	配送運転手。緊急時の代替要員は系列運送会社および自社で対応。
	受託業務	販売店被災の場合は、販売店の顧客先配送計画管理を受託可能(但し、精度は落ちる)。
	メンテナンス	装置を定期的に検査(自主検査)、法定点検など指定検査の場合は業者に依頼し定期的にメンテナンス・補修。代替業者あり。
その他	オペレータ室	オペレータ室は社屋の2階に配置。社屋は鉄筋耐震構造で、火災・不審者進入・ガス漏洩防止装置あり。
	バッテリー(電源)	停電時のために、無停電電源装置(CVCF)を設置。安全にシステムのデータを保存し、システムを正常終了させる。
	自家発電装置	停電の際は、自家発電装置にて対応。事務機器、装置、コンピュータ等に対応。

【様式⑤:経営資源の確認】

評価対象業務:[保安業務]

経営資源	項目(抽出し適宜追加)	具体的なレベル
人	人数	2名。
	スキル	保安業務員資格保持者で、経験1年以上の者
機械装置・設備	ガス遮断システム装置	汎用品。製作メーカーは県外、メーカーメンテナンスサービス拠点は、山口市内。
	マイコンメーター	汎用品。メーカーは県外。自社にて在庫保有。緊急時の対応は即可能。
	ガス漏れ警報器	汎用品で代替機あり。(* 但し大口顧客先の業務・工業用は、特殊機器)。
	CO検知器	汎用品で代替機あり。(* 但し大口顧客先の業務・工業用は、特殊機器)。
	自記圧力計	自社にて在庫保有。
IT・データ	集中監視データ	集中監視24時間データは、家庭は電話回線から、事業所は携帯PHSでデータ収集。
	顧客管理データ	供給時に、保安に関するデータ入出力。事務所に帰社後データを入力する。 データ喪失時は、再度訪問しデータ収集し入力。
	紙媒体情報(データ)	紙媒体データとして、集中監視データから異常信号箇所を毎日プリントして保存。(前日1日分)。
通信	情報インフラ	NTT光回線を利用して、集中監視センターからデータ受信。無線LANにて代替通信も可能。
	固定電話	社員、顧客(取引先)との連絡通信用。
	携帯電話(貸与)	配送要員に業務連絡用に貸与。災害緊急時には、安否確認の伝言ダイヤルや、連絡網にメールを利用。
外注・サプライヤー	法定点検	配送時の容器交換時点検を配送委託業者(系列子会社)に依頼。
	メンテナンス	装置は、自社にて定期的に自主検査を実施。法定検査・指定点検は外部業者にて定期的に実施。代替業者あり。(監視データは、4年に1回法定検査)。
その他	保安車両	汎用品。代替車両あり。
	緊急車両	特殊車両。代替車両なし。
	消火器	汎用品。代替品あり。
	緊急工具(セット一式)	汎用品。代替品あり。

【様式⑥:リスク評価】

評価対象業務:[充填作業]

経営資源	想定被害(抽出し適宜追加)	影響度	脆弱性	リスクレベル
人	震度6強の地震の揺れで、充填待機の容器(ポンペ)が転倒し、従業員が負傷。	3	2	6
	震度6強の地震の揺れで、道路が寸断、従業員が出勤できず。	3	2	6
	豪雨により、従業員の自宅が浸水し、出勤できず。	3	2	6
機械装置・設備	震度6強の地震の揺れで、電力が停止し、自動・半自動充填装置が稼働できず。	3	2	6
	震度6強の地震の揺れで、配管ラインが歪み・振れの損傷を受ける。	2	2	4
	震度6強の地震の揺れで、二重屋根(上部スレート)が小片に割れ落下。	1	2	2
	震度6強の地震の揺れで、広域停電。コンプレッサーが使用不可のため、充填作業停止。一部自家発電装置に切り替えるが作業能力が著しく低下。	3	2	6
	震度6強の地震の揺れで散水装置が損傷。夏場の高温度に貯槽タンク温度調整力が低下。代替装置なし。	2	2	4
	台風による高潮で敷地内が浸水し、作業を中断。	2	2	4
IT・データ	震度6強の揺れで、充填システムライン(地下埋設)が切断。手作業のため作業効率低下。	2	2	4
	震度6強の地震の揺れで、広域で停電。充填システム管理データがシステムに連動出来ず作業中止。	2	3	6
通信	震度6強の地震により、通信インフラの稼働率が低下し、充填作業の情報交換が不能。	2	2	4
	震度6強の地震の揺れで、充填システムライン(地下埋設)が切断。システムが停止。	3	2	6
	台風による高潮で、施設が浸水。地下埋設の電線が通電不能。	3	2	6
外注・サプライヤー	震度6強の地震により、充填装置のメンテナンス業者(福岡市内)が被災し。サービスが受けられなくなった。代替業者なし。	2	2	4
	震度6強の地震により、販売店(受託先)が被災。受託業務が不可。情報データが入らず。	2	3	6
その他				

※1・2・3 ※1・2・3で
で記入 記入

【様式⑥:リスク評価】

評価対象業務:[充填システム管理]

経営資源	想定被害(抽出し適宜追加)	影響度	脆弱性	リスクレベル
人	震度6強の地震の揺れで、システムオペレータが転倒し負傷。	3	2	6
	震度6強の地震の揺れで、交通網が寸断、システムオペレータが出社できず。	3	2	6
	台風による高潮で、システムオペレータの自宅が浸水し、出社できず。	3	2	6
機械装置・設備	震度6強の地震の揺れで、コンピュータ周辺機器が落下、転倒し充填作業に支障が発生。	3	2	6
	震度6強の地震の揺れで、システム管理室の壁面が剥がれ落ち、パソコン、サーバ損傷。	2	2	4
	震度6強の地震により、広域停電で、システム装置が停止。	3	2	6
IT・データ	震度6強の揺れで、充填システムライン(地下埋設)が切断。システムが停止。	3	2	6
	震度6強の地震の揺れで、建物の壁面、天井の一部が落下し、パソコンが損傷しデータが取り出せない。	2	2	4
	震度6強の地震により、道路が寸断。受託業務の基本データが入手困難になる。	2	3	6
通信	台風による高潮で、敷地内が浸水し、充填システムライン埋設管に水が入り、ラインが寸断し業務が停止。	3	2	6
外注・サプライヤー	システムメンテナンス業者が被災。軽易な障害は、自社従業員が復旧するが、大きな損傷は対応不可。	1	2	2
その他	震度6強程度の揺れで、システム管理室の壁面にヒビが入り天井が剥がれ落ち、窓ガラスも割れ落ちる。	2	2	4

※1・2・3
で記入 ※1・2・3で
記入

【様式⑥:リスク評価】

評価対象業務:[配送計画管理]

経営資源	想定被害(抽出し適宜追加)	影響度	脆弱性	リスクレベル
人	震度6強の地震の揺れで、システムオペレータが転倒し負傷。	3	2	6
	震度6強の地震の揺れで、交通網が寸断、システムオペレータが出社できず。代替要員可。	3	2	6
	台風による高潮で、通勤道路が浸水、システムオペレータが出社できず。	3	2	6
機械装置・設備	震度6強の地震の揺れで、コンピュータ周辺機器が落下・転倒し、作業に支障が発生。	3	2	6
	震度6強の地震の揺れで、オペレータ室の壁面が剥がれ落ち、パソコン、サーバ損傷。	2	2	4
	震度6強の地震の揺れにより、広域に停電し。システム装置が停止。	3	2	6
IT・データ	震度6強の地震の揺れで、充填システムライン(地下埋設)が切断。システムが停止。	3	2	6
	震度6強の地震の揺れで、建物の壁面、天井の一部が落下しパソコンが損傷、データが取り出せない。	2	2	4
	震度6強の地震の揺れにより、道路が寸断。受託業務の基本データが入手困難になる。	2	3	6
通信	震度6強の地震により、広域で停電。集中管理システムが途絶し、作業中断。	3	2	6
	震度6強の地震により、通信インフラが低下し。顧客先からの残量データ情報の受信不可。	3	2	6
外注・サプライヤー	震度6強の地震により、システムメンテナンス業者が被災。サービスが受けられなくなった。	2	2	4
その他	震度6強程度の揺れで、システム管理室の壁面にヒビが入り天井が剥がれ落ち、窓ガラスも割れ落ちる。	2	2	4

※1・2・3
で記入 ※1・2・3で
記入

【様式⑥:リスク評価】

評価対象業務: [保安業務]

経営資源	想定被害(抽出し適宜追加)	影響度	脆弱性	リスクレベル
人	震度6強の地震の揺れで、保安員が業務中、軒先の一部が崩れ落ちて負傷。	3	2	6
	震度6強の地震の揺れで、交通網が寸断、作業員が出社できず。	3	2	6
	台風による高潮で、通勤道路が浸水し作業員が出社できず。	3	2	6
機械装置・設備	震度6強の地震の揺れで、大口顧客のバルク安全装置が損傷。	2	2	4
	震度6強の地震の揺れで、各種安全装置が働き、顧客からの問合せが殺到。	3	2	6
IT・データ	震度6強の地震の揺れで、保安員からの保安に関するデータの入力作業が困難になる。	2	3	6
通信				
外注・サプライヤー	震度6強の地震の揺れにより、装置のメンテナンス業者が震災で被災。修理・点検ができず。	2	2	4
	震度6強の地震の揺れにより、配送委託業者が被災。容器交換時の点検作業ができず。	2	2	4
その他	震度6強の地震の揺れで、保安車両が道路から転落。	2	2	4
	震度6強の地震の揺れで、道路が寸断。緊急車両が、現場に急行できず。	2	2	4

※1・2・3 ※1・2・3で
で記入 記入

【様式⑦：事業継続対策】

評価対象業務：〔 充填作業 〕

想定災害	地震(津波・高潮)、台風(高潮浸水)、豪雨による浸水
基本対応	当社が重大な災害を受けた場合は、製造設備、供給先などの二次災害発生防止を最優先し、可能な限り、病院・福祉施設や、被災者の避難場所への生活に不可欠なLPガスの迅速な供給再開に努め、併せて顧客への供給を第一の目標においた対策を図る。
目標復旧時間	1日

分類	業務部門対策			全体(全社)的対策		
	対策内容	所要時間	費用(千円)	対策内容	所要時間	費用(千円)
人	<p>【災害発生時対応】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・怪我、出社困難による交代要員の確保(2人)。 ・広域高潮浸水の場合は、業務を中断。干潮時まで待つ。 	<ul style="list-style-type: none"> ・1日 ・半日 		<p>【事前対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・最低必要な資格を、従業員全員に取得させる。 <p>【災害発生時対応】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・代替要員での対応が難しい場合は、OBの人材の活用。 	<ul style="list-style-type: none"> ・1日 ・3日 	<ul style="list-style-type: none"> ・費用：1人30 ・人件費：60
機械装置・設備	<p>【災害発生時対応】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広域停電の場合、復旧を待つ。 ・広域の高潮浸水の場合は、業務中断。復旧を待つ。 ・他営業所、協力会社に代替生産を依頼。 	<ul style="list-style-type: none"> ・電力復旧3日程度 ・作業中断：干潮まで半日 ・代替生産：2日程度 	<ul style="list-style-type: none"> ・営業利益減 	<p>【事前対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自家発電装置の追加設置。 ・通信、電線の二重化(高架)。 ・二重屋根(上部スレート)破損時の落下防止ネットの施工。 <p>【災害発生時対応】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・在庫によるリスク低減も検討。 	<ul style="list-style-type: none"> ・3日 ・3日 ・2日 ・1日 	<ul style="list-style-type: none"> ・費用：600 ・費用：300 ・費用：500 ・営業利益減
IT・データ	<p>【事前対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保安データ、顧客管理データのMOへのバックアップ、分散保管管理(各営業所で分散管理)。 ・終業時に翌日の作業情報データを紙媒体でプリントアウトして保管管理。 	<ul style="list-style-type: none"> ・各データの回復：1日 				
通信	<p>【事前対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・取引先、従業員、との連絡先確保(携帯電話番号・メールアドレス表作成)。 <p>【災害発生時対応】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・システムのデータ相互更新を無線LANで。 	<ul style="list-style-type: none"> ・2日 ・2日 	<ul style="list-style-type: none"> ・購入費：200 	<p>【事前対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・無線通信アンテナの耐震補強。 	<ul style="list-style-type: none"> ・1日 	<ul style="list-style-type: none"> ・費用：30
外注・サプライヤー	<p>【事前対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自社メンテナンス能力の向上 ・散水装置他、充填装置想定部品の確保(自社・メーカー営業所) <p>【災害発生時対応】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受託業務先(販売店)への供給遅延の連絡。 	<ul style="list-style-type: none"> ・社外研修：2日 ・部品の確保：2日 ・遅延：3日程度 	<ul style="list-style-type: none"> ・費用：200 ・費用：500 	<p>【事前対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サプライヤーへのBCP導入の要請。 <p>【災害発生時対応】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・停電の場合は、在庫を優先的に緊急先に供給す。 ・広域的な停電が2日以上の場合、納入先との継続維持の交渉。 	<ul style="list-style-type: none"> ・納入先との交渉：1日 	
その他	<p>【事前対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・充填代替先の交渉と確保。 <p>【災害発生時対応】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ライフライン(電力、水道)の回復を待つ。 	<ul style="list-style-type: none"> ・1日 ・2日～7日程度 		<p>【事前対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・緊急時の充填の代替先交渉契約締結。 <p>【災害発生時対応】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広域的な停電が1日以上の場合、残量在庫によるリスク低減を検討。 ・給水タンク車のリース契約。 	<ul style="list-style-type: none"> ・1日 ・リース3日 	<ul style="list-style-type: none"> ・営業利益減 ・費用：150
総合評価	<ul style="list-style-type: none"> ・代替要員確保、修理等の手段で、軽度の被害であればRTOを満たすが、機械装置、設備の重度の被害や広域災害での長期停電・断水の場合はRTOは満たせない。 			<ul style="list-style-type: none"> ・建物、装置の耐震補強の実施、自家発電装置の追加等により、RTOを満たせる。一方、広域的で甚大な被害を受けインフラ回復が長引けば、RTOは満たせないため、リスク保有の手段も必要となる。 		

※RTO(リカバリタイムオーバーオブジェクト)=目標復旧時間

【様式⑦：事業継続対策】

評価対象業務：〔 充填システム管理 〕

想定災害	地震(津波・高潮)、台風(高潮浸水)、豪雨による浸水
基本対応	当社が重大な災害を受けた場合は、製造設備、供給先などの二次災害発生防止を最優先し、可能な限り、病院・福祉施設や、被災者の避難場所への生活に不可欠なLPガスの迅速な供給再開に努め、併せて顧客への供給を第一の目標においた対策を図る。
目標復旧時間	3日

分類	業務部門対策			全体(全社)的対策		
	対策内容	所要時間	費用(千円)	対策内容	所要時間	費用(千円)
人	【災害発生時対応】 ・従業員の怪我、出社困難による交代要員の確保(2人)。 ・広域の高潮浸水の場合は、業務を中断。復旧を待つ。	・1日 ・干潮まで：約半日位	・営業利益減	【事前対策】 ・従業員の必要な資格取得の実施。 【災害発生時対応】 ・対応が出来ない場合はOB人材を活用。	・受験1日 ・2日	・費用：20 ・費用：40
機械装置・設備	【事前対策】 ・サーバの二重化。 【災害発生時対応】 ・パソコン、プリンターの代替機の用意。	・修理：1日 ・購入：3日	・修理：300 ・購入：500	【事前対策】 ・設備、機器類の耐震化。 ・通信、電線の二重化(高架)。 ・建物の天井、壁面の落下防止、補強工事。 ・自家発電装置の追加設置。	・3日 ・3日間 ・半月 ・3日	・費用：1,800 ・費用：300 ・工事：2,000 ・費用：600
IT・データ	【事前対策】 ・保安データ、顧客管理データのMO、DATへのバックアップ&分散保管管理。 ・終業時に翌日の作業データを紙媒体でプリントアウトして保管管理。	・各データの回復：1日		【事前対策】 ・端末データ送信用にモバイルコンピュータの整備。	・2日	・費用：250
通信	【事前対策】 ・従業員との連絡先確保(携帯電話番号・メールアドレス表作成)＝緊急連絡表カード。	・2日		【事前対策】 ・光通信装置の整備。	・2日	・費用：600
外注・サプライヤー	【事前対策】 ・自社メンテナンス能力の向上を図る。	・社外研修3日	・費用：150	【事前対策】 ・サプライヤーのBCP導入の要請。		
その他	【災害発生時対応】 ・CVCF(無停電電源装置)でシステムの正常終了を行うが、停電が長引く場合は自家発電機に切り替え対応。	・電力の復旧：3日程度		【災害発生時対応】 ・広域的な停電が1日以上の場合、残量在庫によるリスク低減を検討。		
総合評価	・代替要員確保、修理等の手段で、軽度の被害であればRTOを満たすが、機械装置、設備の重度の被害や広域災害での長期停電の場合はRTOは満たせない。			・建物、装置の耐震補強の実施、自家発電装置の追加等により、RTOを満たせる。一方、広域的で甚大な被害を受けインフラ回復が長引けば、RTOは満たせないため、リスク保有の手段も必要となる。		

※RTO(リカバリタイムオーバーオブジェクト)＝目標復旧時間

【様式⑦:事業継続対策】

評価対象業務:[配送計画管理]

想定災害	地震(津波・高潮)、台風(高潮浸水)、豪雨による浸水
基本対応	当社が重大な災害を受けた場合は、製造設備、供給先などの二次災害発生防止を最優先し、可能な限り、病院・福祉施設や、被災者の避難場所への生活に不可欠なLPガスの迅速な供給再開に努め、併せて顧客への供給を第一の目標においた対策を図る。
目標復旧時間	1日

分類	業務部門対策			全体(全社)的対策		
	対策内容	所要時間	費用(千円)	対策内容	所要時間	費用(千円)
人	【災害発生時対応】 ・怪我、出社困難による交代要員の確保(2人)。 ・広域の高潮浸水の場合は、業務を中断。復旧まで待つ。	・1日 ・干潮まで:約半日		【事前対策】 ・従業員の必要な資格取得の実施 【災害発生時対応】 ・代替要員確保が困難な場合は、OBの人材を活用。	・試験1日 ・3日	・費用:25 ・費用:60
機械装置・設備	【事前対策】 ・サーバの二重化。 ・パソコン、プリンターの代替機の確保。 【災害発生時対応】 ・広域停電の場合、復旧を待つ。	・修理:1日 ・購入:3日 ・電力の復旧:3日程度	・修理:300 ・購入:500	【事前対策】 ・コンピュータ関連装置への耐震化。 ・建物の天井、壁面の落下防止補強工事。 ・自家発電装置の追加設置。	・1ヶ月 ・7日 ・3日	・工事:2,000 ・費用:600
IT・データ	【事前対策】 ・保安データ、顧客管理データのMO、DATへのバックアップ&分散保管管理。 ・終業時に翌日の作業データを紙媒体でプリントアウトして保管管理。	・各データの回復:1日 ・各営業所で分散管理		【事前対策】 ・端末データ送信用にモバイルコンピュータの整備。	・2日	・費用:250
通信	【事前対策】 ・取引先、従業員、との連絡先確保(携帯電話番号・メールアドレス作成)。 ・過去1週間分のデータを紙媒体で分散保存管理。 【災害発生時対応】 ・通信インフラ復旧まで過去1週間のデータで対応。	・2日 ・1日 ・3日		【事前対策】 ・光通信装置の整備。 ・無線LANの整備。	・2日 ・2日	・費用:600 ・費用:100
外注・サプライヤー	【事前対策】 ・自社メンテナンス能力向上を図る。 ・配送供給先の装置の自主検査・点検の能力の向上。	・研修:1日	・研修費:50	【事前対策】 ・サプライヤーへのBCP導入要請。 【災害発生時対応】 ・サプライヤーのメンテナンス体制(他地区での対応等)情報の確保。	・3日	
その他						
総合評価	・代替要員確保、修理等の手段で、軽度の被害であればRTOを満たすが、機械装置、設備の重度の被害や広域災害での長期停電の場合はRTOは満たせない。			・建物、装置の耐震補強の実施、自家発電装置の追加等により、RTOを満たせる。一方、広域的で甚大な被害を受けインフラ回復が長引けば、RTOは満たせないで、リスク保有の手段も必要となる。		

※RTO(リカバリタイムオーバーオブジェクト)=目標復旧時間

【様式⑦:事業継続対策】

評価対象業務:[保安業務]

想定災害	地震(津波・高潮)、台風(高潮浸水)、豪雨による浸水
基本対応	集中監視システム(24時間監視)で、ガス漏れの異常通信を受信したら直ちに取引先(お客様)へ連絡し施設(屋内)のガス漏れを確認して頂く一次対応を行う。それでもチェック・対応が出来なかった場合は、迅速に現地に向き二次対応を行い、24時間、安全で安心して使えるLPガスの継続的な供給を第一の目標においた対策を計る。
目標復旧時間	1日

分類	業務部門対策			全体(全社)的対策		
	対策内容	所要時間	費用(千円)	対策内容	所要時間	費用(千円)
人	【事前対策】 ・クrostレーニングにより、2人の交代要員を確保する。 【災害発生時対応】 ・オペレータの怪我、出社困難による交代要員の確保(2人)。	・7日 ・1日		【災害発生時対応】 ・社内で要員確保が困難な場合は、OB人材の活用。 ・広域の高潮浸水の場合は業務を中断。復旧を待つ。 ・保安対応が困難な場合は、同業他社の派遣を要請。	・3日 ・干潮まで半日待機。 ・2日	・費用:60 営業利益減
機械装置・設備	【事前対策】 ・自記圧力計、ガス漏れ検知器、CO検知器、マイコンメーターの代替機を設置。 【災害発生時対応】 ・PDAの損傷は、代替機あり。	・軽易な修理は、1日 ・購入:7日	・修理:500 ・購入:7,000 ・レンタル10日:1,000			
IT・データ	【事前対策】 ・保安データ、顧客管理データのMOへのバックアップ、分散保管管理。	・各データの回復:1日 ・各営業所で分散管理		【事前対策】 ・各営業所のデータを全営業所で分散管理を行う。 ・端末データ送信用にモバイルコンピュータの整備。	・1日 ・2日	・費用:250
通信	【事前対策】 ・取引先、従業員、との連絡先確保(携帯電話番号・メールアドレス表作成)。	・2日		【事前対策】 ・保安連絡用に無線通信機整備。	・1日	・費用:150
外注・サプライヤー	【事前対策】 ・自主メンテナンス能力向上。 ・装置の想定部品の確保。(自社・メーカー営業所)。 ・供給先の容器交換時の点検の代替先の確保。	・1日 ・1日 ・2日		【事前対策】 ・サプライヤーのBCP導入の要請。		
その他	【事前対策】 ・保安車両、緊急工具セットの代替あり。			【事前対策】 ・緊急保安用に自動二輪車を購入設置。	・2日	・費用:250
総合評価	・代替要員確保、修理等の手段で、軽度の被害であればRTOを満たすが、機械装置、設備の重度の被害や広域災害での長期停電の場合はRTOは満たせない。			・代替要員の確保と、装置の軽易な故障は自社修理でRTOを満たせる。一方、広域的な災害で甚大な被害が長引けば、RTOは満たせない。自社、県内外の同業他社の応援要請でRTOを満たす。		

※RTO(リカバリタイムオーバーオブジェクト=目標復旧時間)

【様式⑦: 事業継続対策】

評価対象業務:〔 保安業務（インフラ復旧業務） 〕

想定災害	地震(津波・高潮)、台風(高潮浸水)、豪雨による浸水
基本対応	大きな自然災害などで広域にわたって、甚大な被害が発生した場合は、自社の貯槽タンク、製造設備の二次災害防止措置後、直ちに24時間以内に顧客のガス漏れ防止の措置を講じ、地域の安全確認と併せて、避難施設・病院・一般市民の安全確保が必要とされる施設などを、最優先にLPガス(容器)の供給を行う。
目標復旧時間	2日

インフラ復旧業務の追加シート

分類	業務部門対策			全体(全社)的対策		
	対策内容	所要時間	費用(千円)	対策内容	所要時間	費用(千円)
人	【災害発生時対応】 ・保安員を中心に当社可能な人員を各部署から出動させ、自社・供給先のガス漏れ防止と二次災害防止を行う。 ・LPガス防災組織から要請を受け、災害復旧対応経験者を中心に出動(10名)。被害の程度で出動人数を変更。	・1日 ・1日		【事前対策】 ・LPガス協会との事前協議(広報・周知)と教育訓練の実施。 【災害発生時対応】 ・自社での対応が間に合わない場合は、速やかに県内外の同業他社への応援を要請。	・応援:2日 ・1日	・営業利益減
	【災害発生時対応】 ・自記圧力計での漏洩検査。 ・UPS(無停電電源装置)での対応。 ・大口配管供給所の供給弁の遮断、確認。	・2日 ・1日		【災害発生時対応】 ・容器周り供給管の固定確認実施。 ・避難所へ自社所有の自家発電装置の貸与。 ・災害用LPガス炊き出し場所設定と機器設置。(バルク設置供給先のマンション、施設など)。	・3日 ・1週間位 ・約1ヶ月位	・営業利益減
IT・データ	【事前対策】 ・重要性、優先度を考慮し、供給先を効率的に巡回するリスト表作成。 【災害発生時対応】 ・緊急点検施設のリストおよび点検担当者分担。	・1日 ・1日		【事前対策】 ・迅速かつ正確な情報は、二次災害発生の防止の上で必要な為、インターネット等を利用した地域情報ネットワークを構築。	・3ヶ月	・費用:300
	【事前対策】 ・復旧業務の連絡先確保(携帯電話番号・メールアドレス表作成)。 【災害発生時対応】 ・安全監視センターからの異常信号リスト及び分担保安対応。	・1日		【災害発生時対応】 ・LPガス販売事業者、設備工事者、保安機関、機器メーカー等の関係先との連絡手段の確保。	・1日	
外注・サプライヤー	【災害発生時対応】 ・要請があれば販売店の復旧業務の応援。	・1日		【災害発生時対応】 ・配送委託業者への軒下容器の安全確認指示。 ・想定部品、消火器、器材・資材の確保(メーカー営業所)要請。	・1日	
その他	【災害発生時対応】 ・緊急車両、安全機器、ガス遮断機、ガス漏れ検知器、配管部品、工具等の機器資材の確保提供。 ・保安車両、緊急車両、容器回収運搬車両の出動。 ・家屋等の倒壊の被害発生時は、速やかにLPガス容器を回収。	・3日~7日間		【事前対策】 ・貯槽タンクからの災害用炊き出し機器接続への部品資材の準備。 【災害発生時対応】 ・地震発生後のLPガス、燃料器具等の必要量の確保と県・自治体への調達斡旋要請。 ・災害用LPガス炊き出し場所設定と機器設置(バルク設置敷地内・避難施設)。	・3日 ・2日	・購入費用:400
	総合評価	・保安員業務実施の為に資格を全員保持、安全機器でガス遮断。軽度な被害はRTOを満たすが、広域で甚大な被害になった場合は人的対応を必要とする為、RTOは満たせない。		・容器回りの供給管、その他の耐震固定の確実な実施や、マイコンメーターなどの安全装置の作動で、軽度な災害ではRTOを満たせるが、広域的な災害で、甚大な被害になった場合は、防災連絡網を通じ県内外同業他社の応援要請でRTOを満たす。		

※RTO(リカバリタイムオーバーオブジェクト)=目標復旧時間

【様式⑧：緊急時資金繰り計画書】

●復旧費用

	復旧費用金額	備考
機械装置・設備		
IT・データ		
通信		
ライフライン		
その他		
①小計(A)		

●業務中断期間の損失

	金額	備考
②商品・原材料喪失		
売上高(目標－予想)		
粗利益(目標－予想)		
販売・管理費(目標－予想)		
③営業利益(目標－予想)		
④小計(B)		②+③

●手持ち資金の積算

	金額	備考
現金・預金		
損害保険金		
経営者からの支援		
⑤小計(C)		

●資金調達の是非の確認

	金額	備考
⑤－(①+④)		マイナスであれば資金調達

●資金調達先の検討

	金額	備考
長州銀行		
日本政策金融公庫		
山口県・各市町村等		緊急融資制度の活用
調達資金合計		

【様式⑨:教育・訓練計画書】

● 教育・訓練計画

名 称	期 日	目的・内容
教育①	毎年 4 月	一般従業員を対象とした防災・BCP意識高揚教育 (実施内容) ・防災・BCPの目的・意義 ・当社のBCP対応体制・人員配置 ・計画の説明 ・実施の手順 ・日頃の心構え ・対応策の検討 等
教育②	毎年 10 月	幹部職員を対象としたBCP運用管理教育 (実施内容) ・BCPの経営戦略上の目的・意義 ・当社のBCP対応体制・組織間連携・人員配置 ・計画の説明・内容の検討 ・実施の手順・内容の検討 ・BCP運用責任者としての日頃の心構え ・対応策の検討 ・BCPに係る財務管理・資金運用 等
訓練①	毎年 5 月	梅雨の時期に合わせて実施(水害対策が主) (実施内容) ・机上訓練(水害を想定した初動活動・復旧活動のシミュレーション) ・実地訓練(水害を想定した初動活動、特に防災・避難訓練)
訓練②	毎年 9 月	防災の日に合わせて実施(地震対策が主) (実施内容) ・机上訓練(地震を想定した初動活動・復旧活動のシミュレーション) ・実地訓練(地震を想定した初動活動、特に避難訓練)

【様式⑩:BCP運用チェックリスト】

期 日	年 月 日
部門名	
部門長名	

● BCP運用チェックリスト

No	内 容	チェック
1	本計画の目的に変更はないか	
2	企業情報に大きな変更はないか	
3	BCPの基本方針に変更はないか	
4	対象としている災害に変更はないか	
5	重要事業の特定に変更はないか	
6	重要業務の特定に変更はないか	
7	目標復旧時間の変更はないか	
8	重要業務に必要な経営資源の内容に大きな変更はないか	
9	重要業務が受ける被害の想定に変更はないか	
10	重要業務のリスク評価に変更はないか	
11	事業継続のための対応策はこれで良いか	
12	BCP対応体制の仕組みはこれで良いか	
13	BCP対応体制表のメンバーに変更はないか	
14	初動対応の進め方はこれで良いか	
15	BCP発動の進め方はこれで良いか	
16	仮復旧活動の進め方はこれで良いか	
17	本復旧活動の進め方はこれで良いか	
18	財務計画の進め方はこれで良いか	
19	教育・訓練の進め方はこれで良いか。教育・訓練は計画どおり実行されているか	
20	点検の進め方はこれで良いか。事前対策・緊急時対応は準備ができていますか	
21	是正の進め方はこれで良いか	
22	見直しの進め方はこれで良いか	
23	その他の点について問題はないか	

特 記 事 項	
------------------	--

【様式⑪:従業員連絡先リスト・安否確認チェックシート】

H22年 4月 1日更新

出社対象者、安否確認者は、○印で
チェックしてください！

氏名	部署	役職	主な資格、技術	電話番号	携帯番号	携帯メールアドレス	緊急連絡先 (家族など)	緊急時 出社対象		安否確認 チェック
								一次	二次	
1 酒井田 実		代表取締役		083-001-0010	090-0000-0001	A*****	083-000-0001		○	
2 進藤 浩司	総務	専務取締役		083-001-0011	090-0000-0002	B*****	083-000-0002	○		
3 梶田 栄作	製造 保安技術	取締役部長 兼保安部長	製造保安責任者 (丙種化学液石)	083-001-0012	090-0000-0003	C*****	083-000-0003		○	
4 後藤田 亘	営業	部長	高圧ガス製造保安責任者	083-001-0013	090-0000-0004	D*****	083-000-0004	○		
5 渡辺 慎次郎	総務	課長	高圧ガス第2種販売主任者	083-001-0014	090-0000-0005	E*****	083-000-0005	○		
6 吉田 幸造	製造	業務課長	製造保安責任者(丙種化学液石)	083-001-0015	090-0000-0006	F*****	083-000-0006	○		
7 中田 二郎	保安技術	課長	液化石油ガス設備士	083-001-0016	090-0000-0007	G*****	083-000-0007	○		
8 中越 悦治	営業	課長	高圧ガス販売主任者第2種	083-001-0017	090-0000-0008	H*****	083-000-0008	○		
9 豊中 三郎	保安技術	主任	丙種保安責任者	083-001-0018	090-0000-0009	I*****	083-000-0009	○		
10 小池 信義	総務	主任	第2種販売主任者	083-001-0119	090-0000-0119	J*****	083-000-0119	○		
11 岡田 公三	製造	主任	製造保安責任者(丙種化学液石)	083-001-0120	090-0000-0120	K*****	083-000-0120			
12 中田 紀夫	製造	一般	製造保安責任者(丙種化学液石)	083-001-0121	090-0000-0121	L*****	083-000-0121			
13 寺田 徳雄	製造	一般	製造保安責任者(丙種化学液石)	083-001-0122	090-0000-0122	M*****	083-000-0122			
14 木村 加津代	製造	一般	製造保安責任者(丙種化学液石)	083-001-0123	090-0000-0123	N*****	083-000-0123			
15 田中 恵子	製造	一般	製造保安責任者(丙種化学液石)	083-001-0124	090-0000-0124	O*****	083-000-0124			
16 植木 啓次郎	製造	一般	製造保安責任者(丙種化学液石)	083-001-0125	090-0000-0125	P*****	083-000-0125			
					090-0000-0131	Q*****	083-000-0131			
					090-0000-0132	X*****	083-000-0132			
			製造保安責任者(丙種化学液石)	083-001-0133	090-0000-0133	W*****	083-000-0133			
25 末武 啓二	製造	一般	製造保安責任者(丙種化学液石)	083-001-0134	090-0000-0134	Z*****	083-000-0134			
26 山田 文彦	製造	一般	製造保安責任者(丙種化学液石)	083-001-0135	090-0000-0135	AB*****	083-000-0135			
27 安部 哲司	製造	一般	製造保安責任者(丙種化学液石)	083-001-0136	090-0000-0136	AC*****	083-000-0136			
28 西村 卓夫	製造	一般	高圧ガス取扱い免許	083-001-0137	090-0000-0137	AD*****	083-000-0137			
29 吉岡 貞則	製造	一般	高圧ガス取扱い免許	083-001-0138	090-0000-0138	AE*****	083-000-0138			
30 河崎 隆	製造	一般	高圧ガス取扱い免許	083-001-0139	090-0000-0139	AF*****	083-000-0139			
31 田中 光次	製造	一般	高圧ガス取扱い免許	083-001-0140	090-0000-0140	AG*****	083-000-0140			
32 山平 登	製造	一般	保安業務員	083-001-0141	090-0000-0141	AH*****	083-000-0141			
33 向井 敏文	製造	一般	保安業務員	083-001-0142	090-0000-0142	AI*****	083-000-0142			
34 末廣 利信	製造	一般		083-001-0143	090-0000-0143	AJ*****	083-000-0143			
35 関本 定一	製造	一般		083-001-0144	090-0000-0144	AK*****	083-000-0144			
36 近藤 君夫	営業	リーダー	高圧ガス第2種販売主任者	083-000-0014	090-0000-0085	AL*****	083-000-0085			
37 木崎 紀之	営業	一般	高圧ガス第2種販売主任者	083-000-0015	090-0000-0086	AM*****	083-000-0086			
38 工藤 健二	営業	一般	高圧ガス第2種販売主任者	083-000-0016	090-0000-0087	AN*****	083-000-0087			
39 大石 貞伸	営業	一般	高圧ガス第2種販売主任者	083-000-0017	090-0000-0088	AO*****	083-000-0088			
40 井坂 義信	営業	一般	高圧ガス第2種販売主任者	083-000-0018	090-0000-0089	AP*****	083-000-0089			
41 吉永 力	営業	一般	保安設備調査員	083-000-0019	090-0000-0100	AQ*****	083-000-0100			
42 高杉 幸三	営業	一般	保安設備調査員	083-000-0020	090-0000-0101	AHA*****	083-000-0101			
43 大豊 徳行	営業	一般	保安設備調査員	083-000-0021	090-0000-0102	AHB*****	083-000-0102			
44 吉富 恵三	営業	一般	保安設備調査員	083-000-0022	090-0000-0103	AHC*****	083-000-0103			
45 大湯 志朗	営業	契約		083-000-0023	090-0000-0104	AHD*****	083-000-0104			
46 東条 五男	営業	契約		083-000-0024	090-0000-0105	AHE*****	083-000-0105			
47 京都 トヨ	総務	一般		083-000-0025	090-0000-0106	AHF*****	083-000-0106			
48 貞兼 裕子	保安技術	一般	保安設備調査員	083-000-0026	090-0000-0107	AHG*****	083-000-0107			
49 山口 明子	保安技術	一般	保安設備調査員	083-000-0027	090-0000-0108	AHH*****	083-000-0108			
50 宇都宮 恵	保安技術	一般	保安業務員	083-000-0028	090-0000-0109	AHI*****	083-000-0109			

【様式⑫: 主要取引先リスト】

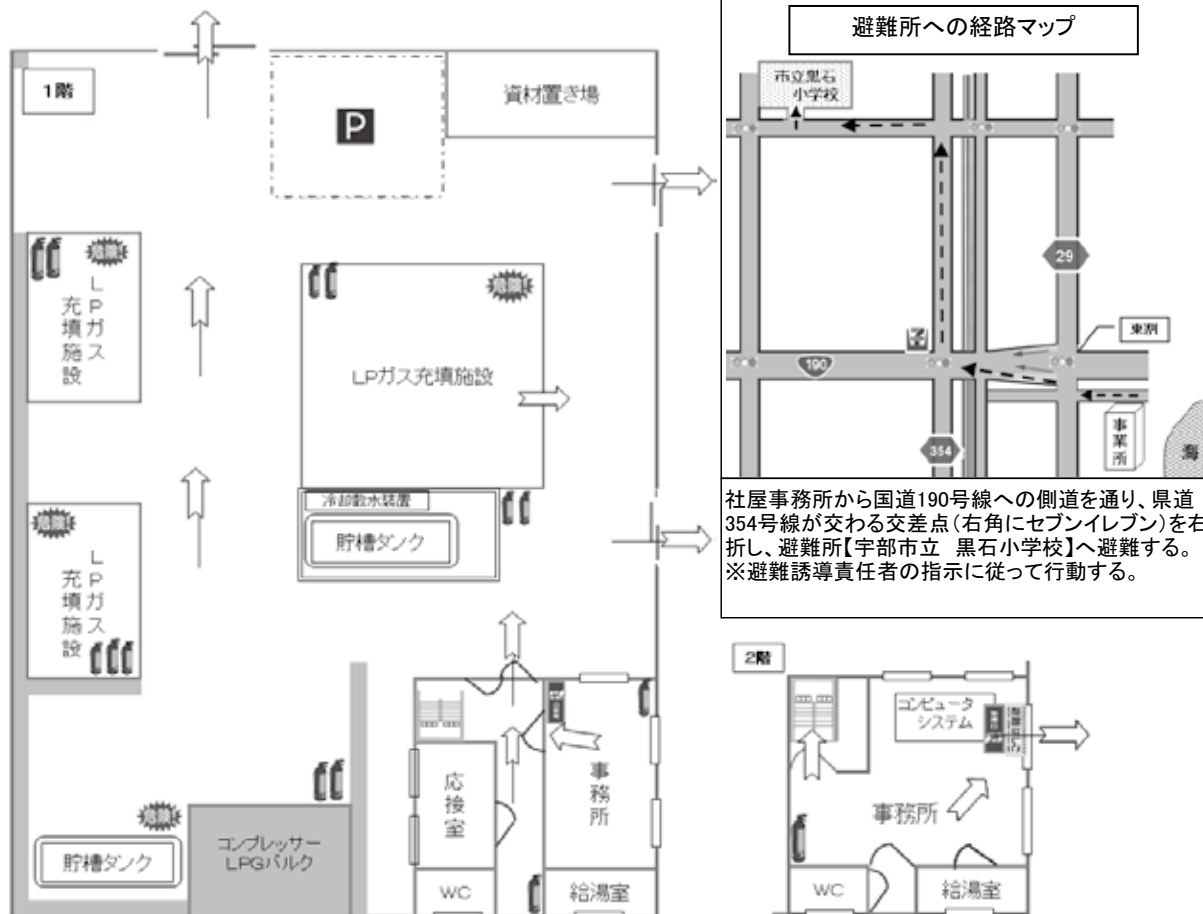
区分	項目	相手先	担当者	連絡手段	連絡先
主要顧客	医療業	宇部岐波病院	大田 信弘	携帯電話	090-0000-0024
	公共サービス	小野ガス・水道局	水島 宏	携帯電話	090-0000-0025
	福祉介護サービス業	岐波ホーム施設	田中 久雄	携帯電話	090-0000-0026
	LPガス小売業	山陽合同PGS(株)	江田島 登	携帯電話	090-0000-0027
	食品製造業	宇部製パン(株)	吉本 学	携帯電話	090-0000-0028
協力先企業	石油元売	昭和石油(株)	高島 泰三	携帯電話	090-0000-0029
	車両	本田陸運(株)	本田 公三	携帯電話	090-0000-0030
メンテナンス設備業者	情報施設	響灘ITシステム(株)	大石 学	携帯電話	090-0000-0003
	建屋	大殿総合建設(株)	大殿 昌平	携帯電話	090-0000-0004
	通信機器	愛知通信機器(株)	豊田 佐吉	携帯電話	090-0000-0005
	機械	宇部太田機械工業(株)	宇部柿右衛門	携帯電話	090-0000-0006
	配管施設	須恵 管工事業(株)	大田 直彦	携帯電話	090-0000-0007
部品	充填部品	横浜精密機器(株)	丸目 太郎	携帯電話	090-0000-0008
	貯槽タンクアーム部品	彦島 鋼管(株)	大田黒 太	携帯電話	090-0000-0009
	コンプレッサー部品	綾羅木重機製造(株)	佐田 正志	携帯電話	090-0000-0010
物流	供給委託先	本田陸運(受託課)	維新 龍馬	携帯電話	090-0000-0011
		萩陸運 株式会社	周防 灘雄	携帯電話	090-0000-0012
システム・データ	取引先別使用データ	響ITソリューションズ(株)	響 波生	携帯電話	090-0000-0013
ライフライン	電気	中国電力株式会社	不屈 良郎	携帯電話	000-0000-0016
	上下水道	宇部市 水道局	水野 豊	携帯電話	000-0000-0017
	道路	(国交省)宇部道路建設支局	大下 八郎	携帯電話	000-0000-0018
	電話	NTT西日本下関支店	南 治夫	携帯電話	000-0000-0019
官公庁	各種支援	山口県中小企業企業団体中央会	山口 正	携帯電話	000-0000-0020
	消防	宇部市消防局	矢原 久美子	携帯電話	000-0000-0021
	防災	宇部市防災課	源田 三郎	携帯電話	000-0000-0022
	インフラ(道路)	国土交通省中国地方整備局 山口河川国道事務所	安田 貢	携帯電話	000-0000-0023
	洪水・土砂・水位・潮位	山口県土木建築部河川課	副島 民夫	携帯電話	000-0000-0024
金融機関	給与関係	山田銀行	山口 民雄	携帯電話	000-0000-0025
	取引先代金決済	西方銀行	西京 二郎	携帯電話	000-0000-0026
	小口取引先代金決済	いちょう銀行	紅 三四郎	携帯電話	000-0000-0027
	業者関係の決済	山田信用組合	大歳 紀夫	携帯電話	000-0000-0028
その他	消火器リース	大和消火器(株)	万願寺 泰	携帯電話	000-0000-0029

【様式⑬：避難計画・避難経路図】

避難計画

就業時の災害発生時においては、従業員の人命維持と身体の安全確保を最優先とした対応を図るものとし、建物内、敷地内での残留に危険を感じた場合は、直ちに避難所へ避難を行うものとする。
 避難は、BCP対策本部長の避難命令の発動と、避難誘導責任者の指示に従い、予め定められた避難経路図に沿って行うものとする。ただし、地震、火災、爆発等緊急を要するものについては、現場状況に応じた対応を行うものとする。

避難経路図 及び 危険マップ



事業所名	長州ガス株式会社
避難場所 (集合場所)	宇部市立 黒石小学校
避難誘導責任者 (代理責任者)	進藤 浩司 (稗田 栄作)
避難誘導時の注意点	火災発生時は、速やかに非常持出し物を、担当者は責任を持って運び出す。但し、生命の安全が最優先です。

【様式⑭: 備蓄品リスト】

チェックしてください!

項目	備蓄量	要更新	整備状況 チェック
救急箱	3セット	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
衛生用具類(ウエットティッシュ、 トイレトペーパーなど)	ウエットティッシュ(12)、トイレト ペーパー(36)、生理用品	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
タオル	50枚	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
ラジオ(乾電池型、手巻充電型)と予備乾電池	2台	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
懐中電灯と予備乾電池	懐中電灯5個・ 予備乾電池(単3)30本	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
従業員分の水 (1人当たり1日3リットルが目安)	50名(150ℓ) ペットボトル75本	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
食料	アルファ化米120袋・カップ麺10ダース・缶詰(飯・おかず)50×6食分	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
工具類(バール、ペンチ、ハンマー、シャベル 等)	2ヶ所保管	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
軍手・防塵マスク	・軍手(全従業員人数分) ・防塵マスク(全従業員人数分)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
ビニールシート及び布テープ	シート(大)5枚 布テープ6巻	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
ブルーシート	テント用(大)3枚	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
簡易トイレ製品(又は、トイレ用ビニール袋及び ビニールテープ)	簡易トイレ3 ビニール袋(大20、中30)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
毛布	50枚 (従業員、家族含む)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
携帯電話の充電器	各自のメーカー別に用意	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
拡声器	1台	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
近隣地図(避難地図等)	10部	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
紙コップ、ペーパー皿、プラコップ、箸、スプーン	20名分×10日分	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
ガムテープ・窓貼りテープ	6巻	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
ロープ	5本(太さ6mm、長さ7m)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
無線機(トランシーバー)	4台	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
ホイッスル	4ヶ	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

【様式⑯: 災害情報収集先一覧】

BCPを策定するに当り参考となる資料を、下記ホームページから入手しています。

1. 対象災害の情報

- ・ 山口県: 山口県地震被害想定調査報告書, 2008
<http://www.pref.yamaguchi.lg.jp/cms/a10900/bousai/soutei.html>
- ・ 宇部市: 宇部市ゆれやすさマップ(宇部市南部)
http://www.city.ube.yamaguchi.jp/machizukuri/kenchiku/yureyasusa_map/documents/nanbu_27000-0903ol.pdf
- ・ 宇部市: 宇部市厚東川洪水避難地区
<http://www.city.ube.yamaguchi.jp/kurashi/anzen/bousai/bousai/documents/kotougawatizu.gif>
- ・ 宇部市: 宇部市中川洪水避難地区
<http://www.city.ube.yamaguchi.jp/kurashi/anzen/bousai/bousai/documents/nakagawatizu.gif>

2. 避難場所情報

※上記各洪水避難地区の地図上に記載

3. 防災・災害情報

- ・ 山口県緊急災害情報
<http://www.bosai-yamaguchi.jp>
- ・ 山口県土木防災情報システム
<http://y-bousai.pref.yamaguchi.jp/>
- ・ 下関地方気象台
<http://www.jma-net.go.jp/shimonoseki/>
- ・ 宇部市 防災情報
<http://www.city.ube.yamaguchi.jp/kurashi/anzen/bousai/bousai/index.html>

4. ライフライン

- ・ 中国電力
<http://www.energia.co.jp/>
- ・ ガス
- ・ 宇部市ガス水道局水道事業部
<http://www.ymg.urban.ne.jp/home/ubesuido/index.htm>
- ・ NTT西日本
<http://www.ntt-west.co.jp/>
* 災害伝言ダイヤル 171

5. 交通情報

- ・ 国土交通省 中国地方整備局 山口河川国道事務所
http://www.cgr.mlit.go.jp/yamaguchi/douro/kisei_map/php/index.php
- ・ 山口県道路情報システム
<http://road.pref.yamaguchi.jp/gmap/>
- ・ 列車運行情報
<http://trafficinfo.westjr.co.jp/list.html>